事務事業名	福祉会館事業	事務事業 No.	343

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→				
種 別	■ソフト □窓口ソフト ■施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池 浩二				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

【事業概要】		
目的 (何のために)	社会福祉活動を推進し、市民相互の親睦と福祉の増進を図り、市民文化の向上に寄与するため	
対象 (誰・何を対象に)	指定管理者社会福祉法人小金井市社会福祉協議会	
手段・方法 (内容、やり方等)	指定管理者に行なわせるものとする。指定管理者は、小金井市公の施設の指定管理者の指定手続等 関する条例第4条第1項各号の基準を満たす者であって、かつ、地域福祉の増進を図るために必要な 力及び実績を有するものとする。 福祉会館指定管理委託料(平成21年度実績):37,576,185円	
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 □目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入)	
	福祉会館を適正かつ円滑に管理し、利用者等に対するサービスの効果及び効率を向上させることを目的としているが、単年度としての目標は定めていない。)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入))
(争果の結果等)	(平成21年度としての目標は定めていない。)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ①健康治療機器保守点検業務(3回)②高齢者マッサージ事業(24回・381人)③福祉サービス拠 (高事業(福祉機器の賞出606件、相談・情報提供等2,147件)④音楽療法講座事業(4回・37人)⑤ (福祉会館の使用承認に関する業務(集会室30,369人、浴場8,183人、娯楽室3,076人、健康治療器7,932人、ボランティア作業室73人))
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	(①マイクロバス添乗業務委託の廃止(HI9)②ひとりぐらし高齢者会食会事業及び高齢者いきいき活動推進 事業を介護福祉課へ移管(HI9)③地域福祉ファシリテーター養成講座事業の追加(H21))
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
見直し実績	(老朽化に伴う備品等の修繕箇所が増加している。また、耐震対策等、建物の安全性の確保について対策が求められている。)
(事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。	
法の見直し等)	■ある - →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) - ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 ■指定管理者 □その他 - □ない(行わない理由を下欄に記入)	
	備品等の修繕等については、市民サービスの低下を招かぬよう、指定管理者と協議の上、引き (続き必要な措置をとっていく。また、建物の安全性については、平成22年度に耐震診断を実施 し、その結果に基づき、平成23年以降に耐震補強工事を実施する予定である。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

End of the land					* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	36,141,672	37,576,185	
		当初予算額	36,143,000	37,588,000	36,970,000
		決算額	36,141,672	37,576,185	
		執行率	100.00%	99.97%	
	人	牛費合計 (②)	1,444,400	1,444,400	1,397,300
歳出		一般職員工数(人/年)	0.157	0.157	0.157
ш		一般職員人件費	1,444,400	1,444,400	1,397,300
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	37,586,072	39,020,585	38,367,300
	国	都支出金の合計 (③)	1,346,000	1,989,000	1,596,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	1,346,000	1,989,000	1,596,000
			•		(単位:円)
		姉支中類 C(A_B)	26 240 072	27 021 505	26 771 200

			(十四.11)
純支出額 C(A-B)	36,240,072	37,031,585	36,771,300
市民1人当たりコスト(C/人口)	327.792	332.656	328.844
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	18,165.450	18,161.641	18,385.650
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

		>1	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	会館日数	日	目標値	335	335	335
指標	量	説明	会館の開館日数		実績値	335	335	
1	成果	名称	利用件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000
	果	説明	集会室A~Eの利用件数		実績値	1,995	2,039	
	活動	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
信 2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

集会室の延べ利用人数は、平成20年度が29.027人、平成21年度が30.369人である。ここ数年の利用者は30.000人前後で推移していることから、市民にとって必要不可欠な施設であるといえる。今後については、安全かつ円滑に利用していただくため、当面は耐震診断の結果をうけて、耐震補強工事について検討し、災害に耐えうる会館にしていくことが求められる。さらに、5年、10年先を見据えた福祉会館のあり方(内外装リニューアルまたは建て替え工事等)を検討していく必要がある。

今後の方	ī 針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	保護司会事業	事務事業 No.	394
		i e	l

【基本情報】

E-T-T-TA-TA-Z					
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (保護司法、小金井市補助金等交付規則 □なし				
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池浩二				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

【事業概要】	
目的 (何のために)	犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪予防のための世論の啓発に努める保護司の活動に対し必要な協力を行い、もって住民福祉の向上に寄与する。(保護司法第17条参考)
対象 (誰・何を対象に)	保護司及びその関連機関
手段・方法 (内容、やり方等)	保護司会小金井分区事務局として、管外・管内研修会の準備(資料作成、行程とりまとめ、各種手配等)、随行、各種会議の手配(会場確保、開催通知、出席等)、その他会の運営を行うに当たり必要な庶務事務。
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄(こ記入) 口目標がない(ない理由を下欄(に記入) (管外研修1回、管内研修1回、定例会11回、北多摩東地区保護司会関連会議・活動等19回、
活動実績	、その他庶務事務。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
(事業の結果等)	保護司会総会で決定された議案に基づく計画通り、また、計画で決定していないものについて は、保護司会会長・各分区長等と調整しながら年間の必要業務を行った。
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	(管外研修: 更生保護施設 尚徳有隣会(尚徳会館)視察 管内研修: 東京保護観察所立川支部視 察、定例会11回、北多摩東地区保護司会関連会議・活動等19回、その他庶務事務。
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(事業内容や方法は、東京保護観察所が示す方法等により、適宜見直している。また、北多摩東 地区保護司会(武蔵野・三應・国分寺・小金井)の事務局事務も、当番制で行う。
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(対象者の理解のための研修として、管外研修の有効性は明らかではあるが、参加者が6割前後 である。
(事業の改善、実施方	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。
法の見直し等)	□ある 課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入)
	保護司が多忙であったり、高齢者である場合、定例会や他の研修に比べ、管外研修への参加 (は難しい。よって、職務を行うために必要な知識及び技術として、保護司各自で習得に努めること) が必要と思われる。(保護司法第9条)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

-					
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	1,059,513	1,083,030	
		当初予算額	1,068,000	1,120,000	1,113,000
 		決算額	1,059,513	1,083,030	
		執行率	99.21%	96.70%	
	人作	牛費合計 (②)	1,840,000	3,680,000	3,560,000
		一般職員工数(人/年)	0.200	0.400	0.400
		一般職員人件費	1,840,000	3,680,000	3,560,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	2,899,513	4,763,030	4,673,000
	国•	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
λ	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(丰位:11)
純支出額 C(A-B)	2,899,513	4,763,030	4,673,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	26.226	42.786	41.790
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

[ti								
			指標	値	20年度	21年度	22年度	
	活動	名称	活動回数	回	目標値	32	32	31
指標	新量	説明	定例会、総会、管外研修、管内研修等回数等		実績値	32	32	
1	成	名称	対象者に対する適切な対応・地域住民の福祉 の向上	ı	目標値	1	1	-
	果	説明	対象者に対し適切な対応を行う等、更生保護活動 切かつ円滑に行い、犯罪予防活動の一助となる。		実績値	ı	ı	
	計計	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本事業は、法律による義務付けはないが、日本の更生保護制度上欠かせないボランティアの保護司が、地域において円滑に活動するために協力を行う事業であり、対象者(犯罪を犯し、更生保護の対象となった者)及びその関係者に関する極秘情報を 活到するだめに励力を行う事業でのが、対象有(犯罪を犯し、東土味味の対象となった有)及いての関係有に関する性を問報を 扱う事や、各公的機関と係る機会も多いことから、自治体の協力は欠かせないものとなっている。また、資金面においても、保 護司は非常勤の国家公務員でありながら給与が支払われないこと(保護司法第11条)、保護司会の運営にあたっては、保護司 個人から会費を集めて行っている等、保護司個人の負担も図りきれないほど大きい。一方事業の成果は、計ることが困難であ るが、本事業を継続することが地域福祉の向上につながると思われる。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予:	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	口拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	在日外国人等高齢者·障害者福祉給付金支給事業	事務事業 No.	454
			i

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)							
根拠法令等	令 等 ■あり→ (小金井市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱							
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他							
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池 浩二							

【総合計画における位置づけ】

Ī	レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
	安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	低所得者・ひとり親家庭福祉	低所得者福祉	生活の保障

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年度としての目標は定めていない。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (対象者は2名で、補助金額合計は160,000円(1名:120,000+1名:40,000) 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (実施方法については、特段の問題がなかったため 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) **本事業についての市民への周知方法について検討の全地がある。市報掲載を生1回行って
対象 (誰・何を対象に)	在日外国人等高齢者及び障害者で、現在、年金制度上いずれの公的年金も受給できない方
手段・方法 (内容、やり方等)	目的のために) 在日外国人等高齢者及び障害者で、年金制度上いずれの公的年金も受給できない方の教済を図る 対象 のために) 申請した月から支給対象となる小金井市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金(月額10,000円)を 見と3月に支給する。 平成21年度の本事務事業の目標は何か。 □目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入) ・平成21年度は、給付対象者が2名と少ないことから、単年度ごとの目標は定めていない。 ・平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ・平成21年度としての目標は定めていない。 ・平成21年度としての目標は定めていない。 ・平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (対象者は2名で、補助金額合計は160,000円(1名:120,000+1名:40,000) 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) (実施方法については、特段の問題がなかったため ・本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ・関節内教記・ロ市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □本い(行わない理由を下欄に記入) ・関節内教記・見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ・関節内教記・見直す具体の手法は「のか。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ・関節内教記・見面す具体の手法は「のか。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ・関節内教記・見面す具体の手法は「のか。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ・関節内教記・見面す具体の手法は「のか。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ・関節内教記・日市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)
活動実績 (事業の結果等)	□目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成21年度は、給付対象者が2名と少ないことから、単年度ごとの目標は定めていない。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年度としての目標は定めていない。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	□行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (実施方法については、特段の問題がなかったため 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■おる →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	120,000	160,000	
		当初予算額	240,000	240,000	120,000
		決算額	120,000	160,000	
		執行率	50.00%	66.67%	
	人	件費合計 (②)	156,400	156,400	151,300
歳出		一般職員工数(人/年)	0.017	0.017	0.017
ш		一般職員人件費	156,400	156,400	151,300
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	276,400	316,400	271,300
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位:田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	276,400	316,400	271,300
市民1人当たりコスト(C/人口)	2.500	2.842	2.426
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	276,400.000	158,200.000	271,300.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

I ti	指標データ							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	給付金額	円	目標値	240,000	240,000	120,000
指標	量	説明	月当該給付金の総額		実績値	120,000	160,000	
1	成	名称	受給者数	人	目標値	2	2	1
	果	説明	当該給付金を受給している人数		実績値	1	2	
	即讲	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

車業郷亜	予 質	総コスト指標.	お煙データ	を炒キッた	白主証

受給対象者が平成22年度で1名のみとなり、今後増える可能性は低い。よって、現在の受給者に対しては事業を継続していくが、その後については、他市での実施状況や代替の施策等を勘案し、廃止を含めて検討する。

今後の方	f針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針)(予 第	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価	第2次評価	(他課の	管理職者	による	評価
----------------------	-------	------	------	-----	----

活動量

予 算

33-34H IM 2 4						及		E	ア	IJ	ン	グ	を	踏	ŧ	え	t-	2	次	評	価					
生活の保障の	りための																						り継	続	ナる	こして
、事業の継続	たについ	いては	他制	度	によ	る代	替案	等常	引に	模索	研3	宅の	うえ	、他i	市の	状汤	も参	多考	にし	なが	6.	事業	の』	>要	性を	確認
きと考える。																										
A // a -l	- 61 /	V- 151 E		12-			W #51					- /	·	12 -		<u> </u>		٠.					- ~		L A I	
今後の方	が ()	沽動宣	重∶平	· 灰2	23年	度の	沽 數)重(ルカ	針)	(-	וָ ל	异:4	- 灰2	22年	度と	比剌	父し 7	た半	灭23	牛児	(0)-	7 昇	.0)7	「針)
活動量		」拡大			現状		□縮	小		= 3	要改	善	[□廃.	ιĿ]委	託化	Ł		協働	化		口情	報	Ł
予 算	_	」拡大		= 3	現状		口絲	۲۱/ د			秦止															
), 11	_		•	_	ארטפ		ш /rii	3,1,		رر ت	т.ш.															
第3次評価】(庁内 部	8長職	渚で	構	すず.	る行	政評	価金	₹議	によ	る 語	平価))													
		1	次	評	価	及	び	2	次	7 1	Ŧ '	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価					
										_							-									

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)

□拡大 □現状 □縮小 □廃止

□拡大 □現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化



事務事業名	民生委員等活動事業	事務事業 No.	506
		i e	

【基本情報】

実 施 義 務	■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)							
根拠法令等 □あり→ (民生委員法)								
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他							
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池 浩二							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	民生委員を地域に配置することにより、市民が日常生活をおくる中で困難や心配、悩み事等が生じたときに気軽に相談でき、問題解決に関する情報を得ることができる。また、民生委員が関係機関につなぐことにより解決を図っていく。
対象 (誰・何を対象に)	市民全般
手段・方法 (内容、やり方等)	市内を78の地区に分け、78人の民生委員・児童委員がそれぞれ居住している地区を担当する。また、7 8地区を3つの地域に分け、各地域に子どもの問題を主に担当する主任児童委員を2名づつ配置する。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (担当地域の市民の心配、悩み事の相談を受け、関係機関につなげる。協議会活動として、研修会の実施、各部会の活動、教育機関との連携等を行う。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 地域の活動として、市民の日常生活をおくる中での相談に応じ、関係機関につなげることができた。協議会の(活動としては、年度当初に決定された事業を実施し、それ以外の事業についても計画、調整を行いながら実施することができた。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 担当地域の市民の心配、悩み事の相談、支援件数の合計1、932件。協議会活動として、春季研修1回、管外研修1回、各部会ごとの研修会、施設見学等の実施。市内小中学校への学校訪)問の実施。災害時要援護者宅への訪問及び個人票の回収。
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □ が提供出来るように心がけている。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (地域の人間関係が希薄になってきており、担当の地域住民の状況把握が難しくなってきている。行政からの (依頼の増加や協議会の活動も増えてきており、民生委員の負担が大きくなっている。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (民生委員の活動内容に対して、協議会内での検討や、事務局としての検討を行っていく必要がある。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	9,324,218	9,446,542	
		当初予算額	10,908,000	11,098,000	11,604,000
		決算額	9,324,218	9,446,542	
		執行率	85.48%	85.12%	
	人件費合計(②)		7,360,000	7,360,000	7,120,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.800	0.800	0.800
		一般職員人件費	7,360,000	7,360,000	7,120,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	16,684,218	16,806,542	18,724,000
	国·	・都支出金の合計(③)	8,700,500	8,912,700	10,218,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	8,700,500	8,912,700	10,218,000
				•	(単位:円)

-			(平12.11)
純支出額 C(A-B)	7,983,718	7,893,842	8,506,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	72.213	70.911	76.069
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lti	77	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	相談·支援件数	件	目標値			
指標	믋	説明	担当地域住民の方からの相談や支援を行った件	-数	実績値	2149	1932	
1	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			
	活動	名称			目標値			
指標	믋	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本事業は民生委員法に基づき、厚生労働大臣からの委嘱を受けた民生委員が、地域住民の福祉の向上のために活動を行うための援助をする事業であり、その活動は地域住民が安心して日常生活を行うための相談、援助、関係機関への連絡調整役等として大きな役割を担っている。民生委員は、非常勤の国家公務員であるが、報酬は支払われていないため、活動の費用弁償として活動費が支払われ、その活動費全般と、その他活動に必要な消耗品等の費用の一部は都から市への負担金として交付されている。民生委員の活動を援助することは、地域福祉の向上のためにも不可欠なことである。

今後の方	i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	口拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

- 1				
	事務事業名	福祉団体補助事業	事務事業 No.	507

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)
根拠法令等	■あり→ (小金井市福祉団体補助要綱及び取扱細目、小金井市補助金等交付規則)
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池 浩二

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	いきいきくらせる地域づくり	交流の促進

【事業概要】		
目的 (何のために)	補助事業を通じて、社会福祉の増進と福祉団体活動の活性化と団体運営の充実を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	要綱に規定されている福祉団体(11団体)	
手段・方法 (内容、やり方等)	福祉団体の事業運営費、福利厚生費について補助金を交付する。事業運営費補助の金額は、基本割(60,000円)と会員数割(15,000円〜30,000円)の額の合計額とする。福利厚生費には、バス借上事業制助金(上限161,000円)と健康管理補助金(上限10,000円)がある。福祉団体補助金(平成21年度実績):1,224,000円	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (福祉団体の自主活動の活性化及び団体運営の充実 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年度の実績報告を受け、一定の成果は得られていると考えられる。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (①福祉団体運営費補助金760,000円(10団体)②パス借上料等補助金454,000円(6団体)③健康管理補助金10,000円(1団体))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (事業報告書及び決算書の提出期限について、当該年度終了後2か月以内と明確に規定した。(平成15年8月改正) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (社会福祉協議会にも類似する助成が存在するため、重複して補助を受けられる可能性がある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他(社会福祉協議会) □ない(行わない理由を下欄に記入) 市と社会福祉協議会が、それぞれ実施している補助金の目的及び金額について、互いに精査し、 重複することのないよう一定の整理をしたい。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

1 JAC		いが日本』			(単位:口)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	1,136,000	1,224,000	
		当初予算額	1,289,000	1,458,000	1,458,000
		決算額	1,136,000	1,224,000	
		執行率	88.13%	83.95%	
ı.	人	牛費合計 (②)	956,800	956,800	925,600
歳出		一般職員工数(人/年)	0.104	0.104	0.104
ш		一般職員人件費	956,800	956,800	925,600
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	2,092,800	2,180,800	2,383,600
	Ħ	都支出金の合計(③)	568,000	612,000	729,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	568,000	612,000	729,000
					(単位:円)
		純支出額 C(A-B)	1,524,800	1,568,800	1,654,600
	市民	1人当たりコスト(C/人口)	13.792	14.093	14.797
指	標	1 当たりコスト (C/成果実績値)	2,545.576	2,593.058	2,668.710
拃	標	2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Lti	77	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	補助金の交付金額	円	目標値	1,289,000	1,458,000	1,458,000
指標	믋	説明	事業運営費及び福利厚生費		実績値	1,136,000	1,224,000	
1	成		福祉団体会員数	人	目標値	600	620	620
	果	説明	福祉団体(10団体)の会員数		実績値	599	605	
	活動	名称			目標値			
指標	믋	説明			実績値			
2	成				目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

事業運営費については、要綱に基づき基本割と会員数割の額の合計から成り立っている。実績報告書により、福祉の増進について、一定の成果は得られていると考えられるが、実態の把握について十分とは言えないと思われるため、年2~3回の窓口におけるヒアリングの他に、各種団体の主催する事業や研修に市担当者が参加するなど工夫する。また、社会福祉協議会との関係で、類似する助成が存在するため、福祉団体相互の公平性の観点からも、重複しないよう検討を要する。

今後の方	f針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	□現状	□縮小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】	(他課の	管理職者	による説	平価)

		1	次	評	価	及	び	Ł	ア	リ	ン	グ	を	踏	ま	え	た	2	次	7 部	F 1	画					
担当課も認識	乱している	るが、	目的	勺並	びに	補助	力金額	Į۲:	つい	てに	は他	制度	حع.	関連	車をお	含め	見直	Īしる	を図	る必	要	があ	る。	地均	或住	民の社	:会
福祉の向上が																			占め	る神	亅	金の	かり	力	や会	員数割	削
の算出を実数に	にする等	F、更	なる	効見		な補	助金	の混	퇘	こつ	いて	検	討す	る事	も必	要	であ	る。									
今後の方	5針 (注	動量	計: 平	成2	3年	度の	活動	量(の方	針)	(=	产貨	章:平	z 成2	22年	度と	比較	交しが	と平	成2	3年	度0	0予:	算0)方釒	(†)	
活動量		拡大		Πŧ	見状		□縮	小		■ 3	更改	善		□廃.	止		□委	託化	5]協	働化	5		情報	弛	
予 算		拡大		= 7	見状		□縮	/ls		口月	ķ ı⊦																
) 4		JIAJ			JL-J/			,1,		<i>— 15</i>																	
																											_
【第3次評価】(岸山如		*~	:## =	t - 1 :	Z /=:	ಪ-⊢≕ಪ್ತ	本 本	. ## :	- L	z =	(/#L\															
「おっべ計画」	M M I											,,,		n-k	_	_	,			=-	-						
		1	次	評	価	及	び	2	次	. P	" 1	西	を	踏	ま	ス	T	3	次	<u> </u>	" 1	価					
																											J

【第3次評価】	(庁内部長	職者	で構成	戊する)行政	評価会	議に	よる	評価	i)												
	1	次	評	価	及で	ゾ 2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
	•	- 2-		[Pice			<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	и.			-	0.	<u> </u>			<u> </u>	и.					
今後の方	5針 (活動]量 : <u>3</u>	平成2	.3年度	隻の活	動量0	り方針	i) ((予	算:	平成:	22年	度と	:比較	えした	こ平月	戊23:	年度0	の予算	草の方	i針)	
活動量	□拡∶	大	口型	現状		縮小	[丁要司	汝善		□廃	止		□委	託化	;	口甘	劦働化	í	口情	報化	
予 算	□拡∶	大	口我	現状		縮小		□廃⊥	Ŀ													

事務事業名地	域福祉推進事業補助事業	事 務 事 業 No.	508
--------	-------------	-------------	-----

【基本情報】

E-T-10 TKZ										
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 ■規則・規程・要綱 □なし)									
根拠法令等	■あり→ (東京都地域福祉推進事業実施要綱、東京都地域福祉推進事業補助要綱、小金) は □なし									
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他									
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)									
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連									
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池浩二									

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

【事業概要】		
目的 (何のために)	高齢者、障害者等に対する福祉サービス事業について、市がその経費の一部について補助金を交付ることにより、当該事業の安定的運営を確保するとともに、福祉の増進を図る。	す
対象 (誰・何を対象に)	市内に事務所を有し、小金井市地域福祉推進事業補助要綱に規定する福祉サービスを提供しているNPO団体等で、市民を対象に高齢者・障害者等の福祉の向上を目的とする非営利事業の実績が1年以上あるもの	
手段・方法 (内容、やり方等)	・補助対象期間は継続する2年間とし、単年度ごとに、申請・交付の手続を行う。 ・補助金額は、限度額5,000(千円)と補助対象経費の実支出額に3/4を乗じて得た額を比較していずれか低い額とする。 ・補助金名・小金井市地域福祉推進事業補助金(H21年度実績:2団体、計10,000,000(千円))	L
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 □目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入) NPO法人等が実施する福祉サービスが、継続的・安定的に提供され、福祉の増進が図られるこ	`
活動実績 (事業の結果等)	とを目的としているが、単年度としての目標は定めていない。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入))
(尹末び和末号)	(平成21年度としての目標は定めていない。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入))
	補助団体:2団体 (①児童の健全育成事業及び地域の寄り合い所事業 ②精神障害者の就労及び自立支援を目指した軽食及び喫茶事業)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	平成14年4月に、補助対象期間を継続する2年間を限度とし、単年度ごとに交付するものと定めた。(市の財政状況及び補助金交付の目的・公平性を考慮した。))
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
見直し実績	(NPO法人等への周知が十分でない。)
(事業の改善 実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 ■市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)	
	NPO連絡会を通じて、PRを行う。説明会については、市職員担当も参加し、周知を図っていく必要がある。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

I NAC	(年位:11)						
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)		
	事	業費(決算額)(①)	10,000,000	10,000,000			
		当初予算額	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
		決算額	10,000,000	10,000,000			
	 人/	執行率	100.00%	100.00%			
		牛費合計 (②)	4,802,400	4,802,400	4,645,800		
歳出		一般職員工数(人/年)	0.522	0.522	0.522		
_		一般職員人件費	4,802,400	4,802,400	4,645,800		
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000		
		再任用職員人件費	0	0	0		
		嘱託職員人件費	0	0	0		
	歳	出計 A(①+②)	14,802,400	14,802,400	14,645,800		
	Ħ	都支出金の合計(③)	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0		
入	そ	D他の合計(⑤)	0	0	0		
	歳	合計 B(③+④+⑤) 5,000,000		5,000,000	5,000,000		
			•		(単位:円)		

			(年四.1.1)
純支出額 C(A-B)	9,802,400	9,802,400	9,645,800
市民1人当たりコスト (C/人口)	88.663	88.055	86.262
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	4,901,200.000	4,901,200.000	4,822,900.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lti	【指標ナータ】								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
	活動	名称	補助金額	円	目標値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
指標	動量	説明	補助金額の交付額		実績値	10,000,000	1,000,000		
1	成	名称	補助対象事業数	件	目標値	2	2	2	
	果	説明	補助事業の件数		実績値	2	2		
	活動	名称			目標値				
指標	量	説明			実績値				
2	成	名称			目標値				
	果	説明			実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

ここ数年、対象団体は2団体で交付総額10,000,000円にて推移している。単年度に3団体以上交付した実績はなく、NPO団体等への周知方法に課題があると考えられる。今後の周知方法については検討すべき事項と考える。また、実施方法については、都要綱の規定がベースとなっているため、これに沿った方法にて継続していく予定である。

今後の方針		i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動]量	口拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化	
予	算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	■あり→ (小金井市社会福祉協議会運営補助要綱・小金井市補助金等交付規則)						
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他						
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池 浩二						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいのあるまち(福祉と健康)			交流の促進

【事業概要】	
目的 (何のために)	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、人件費及び事業費に ついて補助する。
対象 (誰・何を対象に)	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市社会福祉協議会運営補助要綱の規定に基づき交付する。平成21年度実績:補助金額: 77,205,686円(うち、事業費:412,000円、心身障害者団体補助事業:200,000円、ボランティア活動推進事業2,200,000円は基準額として規定されている。)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (人件費の算出について、市給料表の準拠及び社会保険料等の改正を考慮し適正に決定する。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (ほぼ当初決定額どおり執行することができた。(人件費当初交付額72.643(千円)→実績71.396 (千円)) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 補助金額:77.205.686円(①人件費:71.396.686円②事業費:412,000円③聚急福祉資金貸付事業:1,271,000円④心身障害者団体補助事業:200,000円⑤ボランティア活動推進事業2,200,000円(⑤らふれあいのまちづくり事業866,000円⑦要保護者緊急援護費支給事業110,000円⑥障害者) 支援事業750,000円)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (交付は年3回に分割して実施していたが、平成22年度から年4回となった。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (各事業費の補助金額は要綱に定められており、毎年一定の金額を交付しているが、変化している福祉ニーズに合致した金額かどうかの検証が十分ではないと考える。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (各事業費の補助金額については、3~5年おきに検討見直しを行い、必要に応じて要綱の改正を行う。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	77,521,591	77,205,686	
		当初予算額	77,626,000	78,518,000	78,503,000
		決算額	77,521,591	77,205,686	
		執行率	99.87%	98.33%	
л ь .	人	件費合計 (②)	800,400	800,400	774,300
歳出		一般職員工数(人/年)	0.087	0.087	0.087
_		一般職員人件費	800,400	800,400	774,300
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	78,321,991	78,006,086	79,277,300
	国	・都支出金の合計(③)	9,453,239	8,148,500	9,440,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	入 そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	9,453,239	8,148,500	9,440,000

(単位·円)

			(十四.11)
純支出額 C(A-B)	68,868,752	69,857,586	69,837,300
市民1人当たりコスト(C/人口)	622.920	627.533	624.551
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	8.370	8.854	12.334
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

[ti	【指標データ】								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
	活動	名称	補助金交付額	円	目標値	77,626,000	78,518,000	78,503,000	
指標	動量	説明	社会福祉協議会運営補助金		実績値	77,521,591	77,205,686		
1	成果	名称	補助金交付額における事業費総額	円	目標値	5,980,000	5,874,000	5,662,000	
	果	説明	人件費を除いた調査研究・連絡調整・普及宣伝及び6 事業の実績額		実績値	8,227,654	7,890,031		
	活動	名称			目標値				
指標	動量	説明			実績値				
2	成	名称			目標値				
	果	説明			実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

補助金額については、平成20年度、21年度ともに交付金額に対して返還金(H20:104,000円、H21:1,311,417円)が生じているため、予算編成時には、さらに精査した補助金額の算出が求められる。また、要綱上の補助金額についても、適宜見直しを図っていく。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

会への運営 の補助金で	火 計 1 ル		7 リング		= + 0 Va	· == /==	
の補助金で	補助け「冬 伽				えた2次		っれている
							や人件費削減等
							化を敢行し、その
							ヽらも補助がある E化に努めてほし
加残去の圧	出に対する中	いっつい門切り	い.口のの의口!	C 20.C , ±	一体隊の追渡さ	川い、文に四1	上山に方めてはし
시 /조탁드	. w doo to the	の江科里の	++A1\ /▽ /**	T. ₩ ₽ 00 /=	中しい おいと 不	世の左中のマ	(年の十分)
11 (沽動量	:平成23年度	の活動重の	力針)(予 算	二: 平成22年	度と比較した半	成23年度の予	7昇の万針)
口拡大	□現状	□縮小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
□拡大	■現状	□縮小	□廃止				
				t n-t -t-	~ ! ~	I	
1 3	火 評 価 .	及 ひ 2	次 評 価 る	と踏ま	えた3次	評 価	
计(活動量	··平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	Ⅰ: 平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)
針(活動量	::平成23年度 □現状	の活動量の	方針)(予 算 □要改善	፲:平成22年 □廃止	度と比較した平 口委託化	成23年度の予 口協働化	- 算の方針) □情報化
	□拡大□拡大	□拡大 □現状 □拡大 ■現状	□拡大 □現状 □縮小□拡大 ■現状 □縮小庁内部長職者で構成する行政評価会影響	□拡大 □現状 □縮小 ■要改善 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止 庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)	□拡大 □現状 □縮小 ■要改善 □廃止 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止 庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)	□拡大 □現状 □縮小 ■要改善 □廃止 □委託化 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止 庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)	□拡大 ■現状 □縮小 □廃止 庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

- 1				
	事務事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助事業	事務事業 No.	511

【基本情報】

TATE OF THE TAXA		
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)	
根拠法令等	■あり→ (東京都における福祉サービス第三者評価の指針について、小金井市福祉サーロなし (ス第三者評価受審費補助要綱、小金井市補助金等交付規則	·۲)
種 別	ロソフト 口窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他	
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)	
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連	
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池浩二	

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	なし	なし	なし

【事業概要】		
目的 (何のために)	福祉サービスを提供する事業者に対し福祉サービス第三者評価の受審費用の一部を予算の範囲内補助することにより、第三者評価の早期の普及及び定着を促進しする。	っで
対象 (誰・何を対象に)	福祉サービスを提供する事業者で福祉サービス第三者評価を受審する者。	
手段・方法(内容、やり方等)	・小金井市福祉サービス第三者評価受審費補助要綱別表に基づき算出された金額を補助。 ・補助金名 : 小金井市福祉サービス第三者評価受審費補助金 ・平成21年度交付実績 : 1,018,000円(3施設)	
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) , 認知症グループホーム(上限60万円)については3施設、訪問介護サービス等(上限30万円)に	
活動実績(事業の結果等)	ついては5施設の受審を目標としていた。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)	.)
(争耒の桁乗寺)	(市報等により事業について周知しているが実績に結びついていない。)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)	
	(認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム):1,018,000円(3施設))
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	(都の補助を受けて実施しているため、対象の拡大、補助基準の変更があった際に、都の制度に (沿う形変更を行い、補助金等検討委員会にかけて見直している。(平成20・21年度に実施))
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
見直し実績	(市報等により事業について周知しているが、第三者評価を実際に受審する事業者の業務上等の 負担もあるため、実績に結びついていない。)
(事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある	
	→課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)	
	(積極的に受審を促進するよう、市報等によりより積極的に広報活動を行う。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	1,183,000	1,018,000	
		当初予算額	3,300,000	3,300,000	1,800,000
		決算額	1,183,000	1,018,000	
		執行率	35.85%	30.85%	
	人	件費合計 (②)	542,800	542,800	364,900
歳出		一般職員工数(人/年)	0.059	0.059	0.041
ш		一般職員人件費	542,800	542,800	364,900
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	1,725,800	1,560,800	2,164,900
	国	・都支出金の合計 (③)	990,000	1,018,000	1,500,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	990,000	1,018,000	1,500,000

(単位·円)

			(平位:17)
純支出額 C(A-B)	735,800	542,800	664,900
市民1人当たりコスト (C/人口)	6.655	4.876	5.946
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	183,950.000	180,933.333	166,225.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Lti	11示7	ァータ』						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	讲讲	名称	交付金額	円	目標値	3,300,000	3,300,000	1,800,000
指標	動量	説明	当該補助金の交付額		実績値	1,183,000	1,018,000	
1	成	名称	交付件数	件	目標値	7	7	4
	果	説明	補助金交付事業件数	-	実績値	4	3	
	活動	名称			目標値			
指標	量	説明		-	実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

申請件数、補助金交付実績が少ないため、当該事業について、事業者にどのようにPRし、普及・定着させるかは、常に課題

甲請什致、補助並

文明を表現が

である。
第三者評価を福祉サービス事業者が行う際には、市が助成を行ったとしても、金銭面以外の業務的な負担もあるため、補助制度を知っていたとしても受審を受けることが難しいことも推測される。

予算計上方法については、上記のことを踏まえて平成22年度から実績に近いものとし、金額の縮小を行っている。よって、23年度においては現状維持(平成22年度に縮小したまま)とする。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	7:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

第三者評価を		1 .	次	詊	価	及	び	Ł	ア	リー	ン!	ブ る	を 踏	ま	え	た	_	火	部	1曲				
他の多くの福															価を	・受討	す∙	るこ	との	メリッ	トやき	受診を	しないこ	ځ
でのデメリット ・ 市としては、1															価档	即生	三上相	基据 2	5±	右I.	妥金	制度	その‡.の	ത
必要性等を研											٠,,	水水	即及	0.81	IM JV	(IX) T	r C 11	3 +K 6	- /	HU	又田	11111X	(0) (0)	. 0)
今後のカ	5針 (清	5動量	量: 平	成2	3年/	度の	活動	量0	方	計)	(予	算	平成	22年	度と	比較	なした	平,	戊23	年度	の予:	算のフ	5針)	
活動量		拡大		口到	見状		口縮	小	-	■要	改善	Ī	□廃	止	[□委:	託化			協働(比	口情	青報化	
予 算		拡大		■į	見状		□縮	小	-	□廃	止													
	<u> </u>																							
			.				_,																	
第3次評価】	厅内部	長職	者で	構瓦	をする	5 行	政評	価会	議に	こよる	5評値	曲)												
			_				_			_														
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	曲				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	曲				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評					
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	*	踏	ま	 Z	た	3	次	評	曲				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	<u></u>	踏	ま	え	た	3	次	評	<u>価</u>				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	<u>を</u>	踏	ま	<u></u>	<i>t</i> =	3	次	評	<u>価</u>				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	<u></u>	踏	ま	え	た	3	次	評					
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	<u>を</u>	踏	ま	え	<u>た</u>	3	次	評					
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	<u>を</u>	踏	ま	え	<u>た</u>	3	次	評	<u>他</u>				
		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	<u>*</u>	踏	ま	<u></u>	<u>た</u>	3	次	<u>評</u>	他				
		1	次	<u>評</u>	価	及	び	2	次	評		<u>*</u>	踏	ま	<u> </u>	<u>t.</u>	3	次	評	他				
		1	次	<u>評</u>	価	及	<u>v</u>	2	次	評		<u>を</u>		ま	<u> </u>	<u>tc</u>	3	次	評	恤				
		1	次	評	価	及	<u>v</u>	2	次	評	価	<u>を</u>	踏	ま	え	<u>tc</u>	3	次	評	<u></u> 他				
		1	次	評_	価	及	<u>v</u>	2	次	評	···· 伍	<u>を</u>	踏	ま	え	<u>tc</u>	3	次	評	<u> </u>				
今後のブ	5針(泛																				<u>の予</u> :	算のフ	5針)	
		舌動量	<u></u> : 平	- 成2	3年,	度の	活動	i量 <i>0</i>)方領	計)	(予	算	平成	22年	接度と	:比東	∇ ∪ <i>t</i> :	<u>-</u> 平,	戉23	年度				
今後の方活動量			<u></u> : 平	- 成2		度の		i量 <i>0</i>)方領	計)		算		22年	接度と		∇ ∪ <i>t</i> :	<u>-</u> 平,	戉23				与針)	
		舌動量	<u></u> : 平	- 成2	3年,	度の	活動	i量 <i>0</i>)方領	計)	(予	算	平成	22年	接度と	:比東	∇ ∪ <i>t</i> :	<u>-</u> 平,	戉23	年度				
		舌動量	量: 平	成2	3年,	度の	活動	i量 <i>0</i>)方針	計)	(予	算	平成	22年	接度と	:比東	∇ ∪ <i>t</i> :	<u>-</u> 平,	戉23	年度				

- 1				
	事務事業名	生活安定化応援事業	事務事業 No.	698

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (生活安定応援事業実施要綱(東京都)、小金井市生活安定応援事業実施要綱) □なし				
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 地域福祉課 担当課長 堀池浩二				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	低所得者・ひとり親家庭福祉	低所得者福祉	くらしの支援

【事業概要】

【事業概要】				
目的 (何のために)	低所得者の安定した生活の確保を図るため。			
対象 (誰・何を対象に)	一定の所得以下の方で、正規雇用等安定した雇用を目指す方々等。			
手段・方法 (内容、やり方等)	相談窓口を設置し、生活や就労に関する相談に応じ、東京都の行う就職訓練や生活資金の貸付等関係施策の紹介・申込の受付等きめ細かな支援を一貫して行う。また、関係機関との連携体制を構築し、利用者への一貫した支援体制を確保するため、ネットワーク会議を設置・運営する。			
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入)			
活動実績	(低所得者が就職訓練等を受け、安定した仕事に就くこと。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)			
(事業の結果等)	(長引く景気の低迷等により、相談窓口にへの問い合わせが無くならない。)			
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)			
	相談件数:411件、申請受付件数:68件(就職チャレンジ支援事業:44件、生活サポート特別貸 (付事業:1件、チャレンジ支援貸付事業:23件)、小金井市生活安定応援事業ネットワーク会議開) 催回数:1回			
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入)			
	本事業は東京都より委託を受け、平成20年8月より3年限りの事業として開始されたものであり、) 3年目である平成22年度中に見直しされる予定である。			
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない			
見直し実績	(制度上連帯保証人が必要なメニューについては、連帯保証人が見つからないために制度を利用) できない場合がある。			
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある			
AOSCEO	● 1000 →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ● 17内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)			
	東京都からの委託事業であるため、制度としては都が設定したものによるほかないが、運営方法 (としては、平成22年度中に見直される予定である今後の都の方針を踏まえ、その方法を事業担) 当課レベルでの検討を行っていく必要がある。			

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	9,473,042	10,388,450	
		当初予算額	0	10,390,000	10,100,000
		決算額	9,473,042	10,388,450	
		執行率	#DIV/0!	99.99%	
	人	件費合計 (②)	1,122,400	524,400	427,200
歳出		一般職員工数(人/年)	0.122	0.057	0.048
ш		一般職員人件費	1,122,400	524,400	427,200
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	10,595,442	10,912,850	10,527,200
	国	・都支出金の合計 (③)	9,473,042	10,388,450	10,100,000
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その他の合計 (⑤)		0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	9,473,042	10,388,450	10,100,000
					(単位:円)

			(丰田:11)
純支出額 C(A-B)	1,122,400	524,400	427,200
市民1人当たりコスト (C/人口)	10.152	4.711	3.820
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lit	11示7	ァータ』						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	相談件数	件	目標値	1	1	-
指標	量	説明	目 電話による問い合わせや、窓口に訪れる相談件数		実績値	190	411	
1	成			人	目標値	1	1	-
	果	説明	この制度を利用して相談等のサービスを受け、正用等の安定した職業に就いた相談者の人数(非		実績値	ı	ı	
	活動	名称			目標値			
指標	量	説明			実績値			
2		名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

この事業は、東京都が事業費の10/10を負担する委託事業であるため、市の持ち出しは人件費のみとなる。事業開始時には要綱の整備等作業もあり、コストが高いものとなったが、2年目、3年目には、小金井市社会福祉協議会への委託事業である性質から、市の作業は事業担当課としての庶務的事務に徹するにあたり、コスト滅が図れた。今後も効率的・効果的に事業を行えるよう、検討していく必要がある。また、平成20から22年度までの時限事業であることから、平成22年度中には東京都が平成23年度からの方向性を示す予定であるため、示された方向に沿って更に検討してかくこととなる。なお、窓口で相談等を受付けた利用者が、その後正規雇用等の安定した就職をしたか否かについては、東京都から開示されない。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助事業	事務事業 No.	406
-------	--------------------------	----------	-----

【基本情報】

E == 1 117 1182					
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (小金井市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱) □なし				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害福祉	バリアフリーのまちづくり	就労の場の拡充

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	地域における回復途上の精神障害者に対し、通所による生活指導、作業訓練等の社会適応訓練を行い、社会復帰の促進を図る。この目的を満たす事業の推進を促進する。
対象 (誰・何を対象に)	・補助事業の直接対象(補助金交付団体)は、市内の精神障害者作業所を運営する福祉団体。 ・本事業の成果を実質的に享受するのは、通院中で回復途上の在宅精神障害者。
手段・方法 (内容、やり方等)	精神障害者共同作業所通所訓練事業を運営する団体に対し、その運営に要する経費の一部を補助する。(年2回払い)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (障害者自立支援法に基づく施設への移行準備。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (障害者自立支援法に基づく施設へ移行するには、現在の敷地や通所者数では運営ができない。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ○スペース楽 関所日数248日 延通所者数2,804人 補助金額17,771,140円 ○スペース楽 関所日数248日 延通所者数2,804人 補助金額18,138,005円 ○Aペース楽・2 開所日数240日 延通所者数3,130人 補助金額18,393,600円
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成23年度末までに障害者自立支援法に基づく新体系事業へ移行しなければならないため、施設からの相談に応じている。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (平成23年度末に障害者自立支援法に基づく施設へ体系を移行しなければならないが、移行ができなかった際に東京都の補助の補助も終了予定のため運営が困難となる。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 平成23年度末に障害者自立支援法に基づく施設へ体系を移行しなければならないが、移行ができなかった際の補助について、今後の障害者自立支援法の状況に応じて課長会等を通して東京都へ要望を伝えていく。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	71,271,097	54,302,745	
		当初予算額	76,562,000	57,165,000	56,415,000
		決算額	71,271,097	54,302,745	
		執行率	93.09%	94.99%	
	人	件費合計 (②)	322,000	322,000	311,500
歳出		一般職員工数(人/年)	0.035	0.035	0.035
_		一般職員人件費	322,000	322,000	311,500
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	71,593,097	54,624,745	56,726,500
	Ħ	・都支出金の合計(③)	47,749,950	36,865,400	36,941,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	47,749,950	36,865,400	36,941,000

(単位·円)

			(丰田:11)
純支出額 C(A-B)	23,843,147	17,759,345	19,785,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	215.662	159.533	176.941
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,754.721	1,825.028	2,033.244
指標2当たりコスト(C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

	1 70%	, ,,	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	開所日数	Ш	目標値	1,016	749	745
指標	量	説明	作業所が一年間に開所した日数		実績値	1,012	745	
1	成	名称	通所者人数	人	目標値	13,575	10,588	9,731
	果	説明	作業所へ一年間に通所した人数		実績値	13,588	9,731	
	活動	名称			目標値			
指標	新量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

精神障害者共同作業所通所訓練事業の運営に要する経費の一部を補助し、地域の精神障害者の社会適応訓練の場を確保し、社会復帰の促進を図っている。

マー成23年で、北京という。マールでは、1年3月に1施設移行し現在3施設への補助を継続している。このため、指標データの目標値を減少した。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)									算の方針)	
	活動量	□拡大	□現状	□縮小	■要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
	予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

		1 }	欠 評	価	及	び	Ł	ア	IJ	ン	グ	を	踏	ま	え	た	2	次	評	佂	5					
平成23年度末 同作業所の運 整理・対応策等 また、この事業 野に入れ適正 ⁵	に障害 営に支障 手を共同 の補助:	者自: が生作業 を交付	立支援 Eじるこ 所に促 付要綱	法に とが すと に定	よる! 想定! ともに めら!	施設(されで 、 た れた れた れた	の新ていて内では	f体: る。 でも!	系へ 現時 早急	の利点に核	多行では	がなこする	され の課 必要	ない 見題 更がる	\場: と理: ある。	等か	東京なる	をおって	の補具	助金	:対 こと	か	Ъ. ¹	今後	の談	題の
今後の方活動量		動量広大		23年		活動:			針) ■要				☑ 成2 □廃.			比東				協働					計)	
予 算	口拉	太大		現状		口縮	小		口廃	止																
【第3次評価】(者で構 次 評								-		踏	ま	え	た	3	次	評	佂	5					

A# 0+	·AI //##12 3	T = 0.0 = =	のば計量の	+41) (マ	笠 亚己00年	· 库 L LL 数 L 4 亚	ぱ00ケェのマ	笠の士会)
活動量	□拡大	平成23年度(□縮小	万軒)(下: ■要改善		度と比較した平 □委託化	□協働化	見情報化
							- I (M) (M)	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				
【第3次評価】(庁内部長職者 [・]							
	1 次	評価り	及び2:	次評価	を 踏 ま	えた3次	評価	
今後の方	·針 (活動量: ³	平成23年度	の活動量の	方針)(予:	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	□現状	□縮小	□廃止				

Ī	事務事業名	障害者交流事業	事務事業 No.	407
ı	争務争耒石	牌音有 父派争未	争 務 争 耒 N0.	407

【基本情報】

E T IIIIINZ								
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)							
根 拠 法 令 等 □なし (①小金井市補助金等交付規則 ②小金井市日曜クラブ事業実施要綱)								
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他							
実施 形態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 ■男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連							
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)	
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	交流の促進	

【事	事業概要 】		
	目的 (何のために)	①障害のある方とない方が交流し相互の理解と親睦を深める。②市民やボランティアとの交流により、 域との繋がりをとおして社会性の育成を図るとともに、保護者へのレスパイトサービスを提供する。	地
	対象 (誰・何を対象に)	①障害のある方を中心とした市民、ボランティア ②市内に住所を有する特別支援学級又は特別支援学校に在籍している児童及び生徒	
	手段・方法 (内容、やり方等)	①年1回、小金井市社会福祉協議会主催の実行委員会形式で、デイキャンプやレクリエーションを実施する。(太陽のひろば補助金 84,000円) ②毎月第3日曜日、工作、ゲーム、スポーツ、調理実習、各種イベント等を実施する。	5
	活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (障害がある方とない方が気軽に楽しめる場を提供する。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (①第34回太陽のひろば 日時 平成21年9月26日(土)9:00~17:00 開催場所 富士サファリパーク ②日曜クラブ実施回数 12回)
		平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (①参加者 47人 ポランティア 24人 ②参加者 105人 ボランティア 67人 保護者 48人)
£)	見直し実績 事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) ②従来は補助事業であったが、実行委員より事業の継続が困難との申出があり、市内における同事業がないため本事業を継続する必要性から平成20~22年度までの委託事業とした。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (①・②参加ポランティアの不足 ②他の余暇活動を実施する事業の未整備 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 ■外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) ②現行の委託事業は、ポランティア不足の問題は抱えながらも、障害のある児童に理解のある(社会福祉法人に委託していることにより、円滑な事業運営が実施できているため、利用者の意向を活かし現行の委託事業を継続することとしたい。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業	() () (1) (1) (1)	900,714	944,000	
	I	当初予算額	944,000	944,000	944,000
		決算額	900,714	944,000	
	-	執行率	95.41%	100.00%	
	人件	‡費合計 (②)	1,196,000	1,196,000	2,314,000
歳出	ŀ	一般職員工数(人/年)	0.130	0.130	0.260
"		一般職員人件費	1,196,000	1,196,000	2,314,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出	d計 A(①+②)	2,096,714	2,140,000	3,258,000
	国	都支出金の合計 (③)	450,357	472,000	472,000
歳	使用	月料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その)他の合計(⑤)	0	0	0
	歳入	(合計 B(③+④+⑤)	450,357	472,000	472,000

(単位·円)

			(十四.11)
純支出額 C(A-B)	1,646,357	1,668,000	2,786,000
市民1人当たりコスト(C/人口)	14.891	14.984	24.915
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	18,498.393	23,492.958	30,955.556
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	7,065.910	7,581.818	12,113.043

「+比+亜*二*** カ1

L fi	指標データ】							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	①太陽のひろば実施した回数	回	目標値	1	1	1
指標	量	説明 平成21年9月26日(土)実施			実績値	1	1	
1	成	名称	活動参加人数	人	目標値	89	71	90
	果	説明	参加人数内訳 参加者 47人 ボランティア 24.		実績値	89	71	
	活動				目標値	12	12	12
指標	量	説明 工作、ゲーム、スポーツ、調理実習、戸外活動、		話合い	実績値	12	12	
2	成	名称	活動参加人数	人	目標値	233	220	230
	果	説明	参加人数内訳 参加者 105人 ボランティア 67 護者 48人(4月の総会は除外)	実績値	233	220		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

②利用者の保護者とボランティアで構成する実行委員会制により企画、運営を行う補助事業として活動してきたが、平成19年度に利用者の障害の重度化とボランティアの不足等から安心・安定した活動を維持することが困難であるとの申し出があった。 度に利用者の作者の重度によれアノナインが大圧等がらない。女とした活動と維持することが発生であるといれて出からだ。 市内には障害のある児童の社会参加の経験及び保護者のレスパイトサービスを提供する事業が他にないため、「児童デイ サービス事業」・「障害者地域デイサービス事業」等が整備できるまでの経過的措置と位置づけ、平成20年度より補助事業から 委託事業に移行した。本委託事業は平成20~22年度の3か年とし、平成22年度中に見直すこととしていたが、現在も、市内に同様の事業がない、また利用者においても事業継続の要望があるため、引続き委託事業として継続することとしたい。

今後の方	f針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	■拡大	□現状	□縮小	□廃止					

事 務 事 業 名 精神保健福祉ボランティア育成事業費補助事業 事 務 事 業 No.

【基本情報】

K-T-1-1B-TKZ						
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ 小金井市精神保健福祉ボランティア育成事業費補助金交付要綱) □なし					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □	民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間	育子				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	交流の促進

【事業概要】	
目的 (何のために)	「ともに生きるまちづくり」をテーマに、地域に暮らす精神障害のある方をサポートするポランティアを養成する。
対象 (誰・何を対象に)	市内在中の精神保健福祉ボランティアに興味のある方や、実際にボランティア活動をされている方
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市の補助金事業であり、小金井市障害福祉課、ボランティアセンター、精神障害者地域生活支援センター、市 内在中のボランティア団体と共催している。「精神保健福祉ポランティア育成に要する経費」にて、補助金(10/10)を支 給している(中成21年度は100,00円)。4に数回、講師による講演会や、実際に精神保健福祉ボランティアに携わっ ている方々の説明会、精神障害のある方との交流会等の研修を開催している。
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入)
	(精神保健分野に興味のある方に講演会や交流会に参加していただき、最終的には地域の市民) の方々に精神保健福祉ボランティアのメンバーとして活動に参加していただく。
平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなが	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
(事業の結果等)	(年4回開催したボランティア養成講座を通して参加し、そのままボランティア団体に参加登録をして) いただいた方がいたため。
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	H22.1.30と2.5に講演会、H22.2.10に活動紹介、H22.2.20に交流会を行い、精神障害者ボランティ (アの掘り起こしと育成を行った。当研修の参加者で、精神障害者ボランティア団体に登録、協力し) たいと新たに申し出た方は4名おり、当初の目的を達成できた。
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	講演会で精神障害への興味のある方を募り、その後、活動紹介や交流会を通し、精神障害者ボランティアと (してのスキルアップとボランティア活動参加へと段階的に促している従来通りの実施方法で実績を上げている) ため。
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(精神保健福祉ボランティア団体への登録人数は増えているものの、精神障害に関する相談件数) は年々増加している。
(事業の改善、実施方	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。
法の見直し等)	□ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入)
	(講座1回あたりの参加者人数は確実に増えている点と、講座修了した方が精神保健福祉ボラン ティア団体に参加登録している点からも、今の事業執行方法で問題はないと思われるため。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

決算額 94,000 100,000 1	END-VII IN INC.				(+ 11)
当初予算額			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
決算額 94,000 100,000 執行率 87,04% 92,59% 人件費合計(②) 1,922,800 1,435,200 2,091 一般職員工数(人/年) 0,209 0,156 0 一般職員人件費 1,922,800 1,435,200 2,091 再任用職員工数(人/年) 0,000 0,000 0 再任用職員人件費 0 0 0 鷹託職員人件費 0 0 1,535,200 2,199 富・都支出金の合計(③) 47,000 50,000 54 使用料・手数料の合計(④) 0 0 0	事	業費(決算額) (①)	94,000	100,000	
執行率		当初予算額	108,000	108,000	108,000
人件費合計(②) 1,922,800 1,435,200 2,091 一般職員工数(人/年) 0,209 0,156 0 一般職員人件費 1,922,800 1,435,200 2,091 再任用職員工数(人/年) 0,000 0 0 再任用職員人件費 0 0 0 嘱託職員人件費 0 0 0 歳出計 A(①+②) 2,016,800 1,535,200 2,199 国・都支出金の合計(③) 47,000 50,000 54 歳 使用料・手数料の合計(④) 0 0 0		決算額	94,000	100,000	
歳出		執行率	87.04%	92.59%	
世	人	件費合計 (②)	1,922,800	1,435,200	2,091,500
一般職員人件費 1,922,800 1,435,200 2,091 再任用職員工数(人/年) 0,000 0,000 0 再任用職員人件費 0 0 0 成出計 A(①+②) 2,016,800 1,535,200 2,199 国・都支出金の合計(③) 47,000 50,000 54 歳 使用料・手数料の合計(④) 0 0		一般職員工数(人/年)	0.209	0.156	0.235
再任用職員人件費 0 0 嘱託職員人件費 0 0 歳出計 A(①+(②)) 2,016,800 1,535,200 国・都支出金の合計(③) 47,000 50,000 歳 使用料・手数料の合計(④) 0	ш	一般職員人件費	1,922,800	1,435,200	2,091,500
嘱託職員人件費 0 0 歳出計 A(①+②) 2,016,800 1,535,200 2,199 国・都支出金の合計(③) 47,000 50,000 54 歳 使用料・手数料の合計(④) 0 0 0		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
歳出計 A(①+②) 2,016,800 1,535,200 2,199 国・都支出金の合計 (③) 47,000 50,000 54 使用料・手数料の合計 (④) 0 0		再任用職員人件費	0	0	0
国・都支出金の合計(③) 47,000 50,000 54 歳 使用料・手数料の合計(④) 0 0		嘱託職員人件費	0	0	0
歳 使用料・手数料の合計(④) 0 0	歳	出計 A(①+②)	2,016,800	1,535,200	2,199,500
794	国	・都支出金の合計 (③)	47,000	50,000	54,000
3 7 m h m A = 1 (®)	歳使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
へ その他の合計 (5)	入そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
歳入合計 B(③+④+⑤) 47,000 50,000 54	歳	入合計 B(③+④+⑤)	47,000	50,000	54,000

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	1,969,800	1,485,200	2,145,500
市民1人当たりコスト(C/人口)	17.817	13.342	19.187
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	11,004.469	11,337.405	10,216.667
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	984,900.000	371,300.000	536,375.000

【指標データ】

			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	精神保健福祉ボランティア養成研修開催		目標値	4	4	7
指標	量			加者	実績値	6	4	
1	成	名称	精神保健福祉ボランティア研修参加者延人数 (4回開催合計参加者数)	人	目標値	120	120	210
	果	説明	精神保健福祉ボランティア養成研修を開催し、参 ただいた延人数。	加い	実績値	179	131	
	活動	名称	精神保健福祉ボランティア養成研修開催	回	目標値	4	4	7
指標	量	説明	精神保健福祉ボランティア養成研修を開催し、参を募った。	加者	実績値	6	4	
2	成	名称	精神保健福祉ボランティア新規登録人数	人	目標値	4	4	4
	果	説明 当養成講座を参加した方で、新たに精神保健福祉 ンティアとして参加申し込みをした人数			実績値	2	4	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

小金井市障害福祉課、ボランティアセンター、精神障害者地域生活支援センター、市内在中のボランティア団体と共催している。年に数回、講師による講演会や、実際に精神保健福祉ボランティアに携わっている方々の説明会、精神障害のあ方との交流会など行い、精神保健福祉ボランティアの養成や人材の掘り起ことを行う。小金井市からボランティアセンターへの補助金事業であり、補助金の主な用途としては、講師依頼料である。一部の講演会では参加費を募っており、講師依頼料等に充てられ、最終的な補助金請求額を算出している。都補助金事業の対象であり、総蔵出額の半分に充当されている。ここ数年では予算上の大きな変化はない。年度によって、共催団体の参加状況や講師の都合により、講演会などの開催回数が変動するが、研修1回あたりの参加者は増加傾向にある。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)

活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	特別児童扶養手当事務	事務事業 No.	422
-------	------------	----------	-----

【基本情報】

TATE OF THE TAXA						
実 施 義 務	■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (特別児童扶養手当等の支給に関する法律) □なし (特別児童扶養手当等の支給に関する法律)					
種 別	□ソフト ■窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	a祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】

【争耒概要】		
目的 (何のために)	心身に重度の障害を有する児童の福祉の増進を図るため。	
対象 (誰・何を対象に)	心身に重度の障害を有する児童を扶養する親。	
手段・方法 (内容、やり方等)	国が手当を支給する。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 □目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入) (国及び都が認定・支給をする手当であり、市は受付事務と進達事務のみであるため。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (市報に2度掲載し、市民の方に制度の周知を行った。受給資格者数は87名に増加した。))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (市は受付事務と進達事務のみであるため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (市は受付事務と進達事務のみであるため。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	69,775	66,035	
		当初予算額	76,000	76,000	75,000
		決算額	69,775	66,035	
		執行率	91.81%	86.89%	
	人	件費合計 (②)	2,796,800	2,796,800	2,705,600
歳出		一般職員工数(人/年)	0.304	0.304	0.304
ш.		一般職員人件費	2,796,800	2,796,800	2,705,600
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	2,866,575	2,862,835	2,780,600
	国	・都支出金の合計(③)	120,692	128,941	116,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	120,692	128,941	116,000

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	2,745,883	2,733,894	2,664,600
市民1人当たりコスト (C/人口)	24.837	24.559	23.829
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	34,758.013	31,424.069	29,606.667
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	市報掲載による広報活動	回	目標値	2	2	2
指標	動量	説明 制度の周知のために、市報掲載による広報活動を う。		を行	実績値	2	2	
1	成	名称	受給資格者数	人	目標値	85	85	90
	果	説明	広報活動を行い、制度を広く周知させることで、特 童扶養手当の受給資格者数を増やす。	寺別児	実績値	79	87	
	活動	名称			目標値			
指標	量 説			-	実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

	事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価							
国の制度であ	国の制度であり、市は受付・進達のみだが、広報活動をすることにより制度の周知を徹底している。							
今後の力	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
V7 51 11		- 10.11	□ 6th .l.		metral.	D # 2 //.		
活動量	口拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修事業	事務事業 No.	435
luli.	事務事業名	移事業名 精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修事業	事務事業名 精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修事業 事務事業 No.

【基本情報】

E CONTROL TO A						
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要網 ■なし)					
根拠法令等	! 拠 法 令 等 □あり→ (■なし					
種別	■ソフト □窓口ソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	くらしの保障の充実

【事業概要】	
目的 (何のために)	市内在中の精神障害者等ホームヘルパーのスキルアップのため
対象 (誰・何を対象に)	市内在中の精神障害者等ホームヘルパー
手段・方法 (内容、やり方等)	精神疾患になじみの薄い高齢福祉ホームヘルパーや日の浅い精神障害者ホームヘルパーを対象とした 精神疾患の基礎をテーマとした講演会と、ベテランのホームヘルパーを対象とした交流会や事例検討会 を開催することによりホームヘルパーのスキルアップを図った。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (市内在中の精神障害者等ホームヘルパーの研修参加とスキルアップ。) 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 平成22年2月24日に開催された基礎講座には46名、後半の事例検討会には41名の市内ホームヘルパーが (参加。その後のアンケートでも32名の方から分かりやすい研修であったとの好意的な回答をいただいた(アン) ケート回答件数39件中)。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (研修のアンケート結果からも、当研修の参加者からは高い評価を得ており、市内在中のホームへ) ルパーのスキルアップに繋がった。
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □ 東京都精神障害者ホームヘルパー養成研修実施要綱によって、ホームヘルプサービスを行う者は受講が必須であった研修だが、平成18年度中に当該実施要綱が廃止され、必須要件ではなくなった。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 上記のとおり、必須研修ではなくなったが、引続き、多くのホームヘルパーに参加いただくためにも、魅力ある研修を開催することが今後の課題である。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □ 庁内検討 □市民協働 □ 外部委託 □指定管理者 □ その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) 「平成21年度の研修では、参加者の多くから高い評価をいただいていおり、今後も毎年、講演会と事例検討会を続けるべきであるため。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	50,395	25,399	
		当初予算額	123,000	122,000	121,000
		決算額	50,395	25,399	
		執行率	40.97%	20.82%	
	人	件費合計 (②)	920,000	1,196,000	1,272,700
歳出		一般職員工数(人/年)	0.100	0.130	0.143
_		一般職員人件費	920,000	1,196,000	1,272,700
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出計 A(①+②)		970,395	1,221,399	1,393,700
	国·	・都支出金の合計(③)	25,000	12,000	60,000
歳	使儿	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	25,000	12,000	60,000

(単位·

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	945,395	1,209,399	1,333,700
市民1人当たりコスト(C/人口)	8.551	10.864	11.927
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	15,756.583	13,901.138	26,674.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	23,058.415	37,793.719	26,674.000

【指標データ】

	1,7,7	, -51	1F.1m	W LL	1+	00 to the	0.4 Fr FF	00 to the
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修開催	回	目標値	2	2	2
指標	量	説明	精神障害者ヘルパーフォローアップ研修を開催し 加者を募った。	八参	実績値	2	1	
1	成	名称	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修参加者数(延人数)	人	目標値	34	60	50
	果	説明	市内精神障害者ホームヘルパー事業所につき1人参加 目標であったが、目標を大きく上回った。参加者は増加 ある。		実績値	60	87	
	活動	名称	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修 開催	回	目標値	2	2	2
指標	量	説明	説明 精神障害者ヘルパーフォローアップ研修を開催し 加者を募った。		実績値	2	1	
2	成	名称	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修 参加者満足度	人	目標値	60	46	50
	果	説明	精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修参加者 したアンケートで、分かりやすかったと回答いただいた。 (目標値はアンケートに回答いただいた人数)		実績値	41	32	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

元々は東京都精神障害者ホームヘルパー養成研修事業実施要綱にて定められた、精神障害者ホームヘルパーの為の必須研修であったが、現在、任意参加の研修となっている(平成18年10月27日付けにて当該実施要綱が廃止されたため)。平成21年度は講演会と事例検討会を同日に行ったため、開催回数を1回と記載した。予算については、主に講師謝礼や郵便料などである。都補助金事業の対象であり、総歳出額の半分に充当されている。平成21年度にも研修を開催したが、研修講師が東京都職員であったため、講師料は発生せず、前年よりも総支出額が減少した。研修参加者は年々増加しており、当研修の必要性が高まっていることが伺える。参加者にも概ね満足いただいており、次回も参加したいと回答していただいた方も多かった。これから上当事業を続けることで、市内のホームヘルパーのスキルアップを図っている。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)

活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事 務 事 業 名 精神障害者配食サービス事業 事 務 事 業 No.

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根 拠 法 令 等 □ □ あり→ (小金井市精神障害者配食サービス事業実施要綱						
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまちづくり(福祉と健康)	障害者福祉	日常生活の支援	サービス提供体制の充実

【事業概要】	
目的 (何のために)	在宅の精神障害者に配食サービス事業を提供することにより、その自立と食生活の質の確保を図り、併せて安否の確認を行うことを目的としている。
対象 (誰・何を対象に)	小金井市に住所があり、精神の疾患によって調理が困難ない人暮らしの方、またはい人暮らしに準ずる環境の方で、精神障害者保健福祉手帳を持っている方若しくは精神疾患を根拠とした障害基礎年金または特別障害基礎年金を受給している方。
手段・方法 (内容、やり方等)	申請があった場合、本人宅へ訪問し食生活や生活環境について、要綱によって定められた調査票に基づく調査を行い、サービスの開始あるいは却下を決定する。食事は委託先の業者が平日の夕方四時半 〜大時の間に配達しているため、利用者は利用したい曜日を選ぶことができる。安否確認も含まれているため、配達される食事は原則手渡しとなっている。
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄(こ記入) 口目標がない(ない理由を下欄に記入) (①配食サービス事業の周知 ②食の自立と安否確認 ③委託事業所との連携)
活動実績 (事業の結果等)	で配食サービス争業の向知 ②良の自立と女告確認 ③安託争業所との連携 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (①家族会や市のデイケアにて事業の説明を行った。②、③これまでの問題点を洗い直し、安否確認については高齢者配食事業所の形態を参考にしたり、情報共有のため委託事業所との連絡会を行うようになった。)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 安否確認の概念を見直すことにより、食事の手渡しを徹底するよう対応した。また、事業所との話 (し合いの中で緊急時の連絡体制を整備した。その結果、利用者の状態を双方が把握できるように) なり、緊急時にも速やかに対応できるようになった。
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □ 配食サービス利用者で65歳以上の小金井市高齢者食の自立支援事業の対象者は、本事業の 対象から除くものとした。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 「障害福祉のサービスは最大週5日利用できるのに対し、高齢福祉のサービスは最大週3日しか利用できない ため、高齢福祉サービス利用者で週5日必要な方にとってはサービス量が減少してしまうこととなった。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある ・課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 高齢福祉サービスで現在週3日支給のところを最大週5日支給にできるか、部内での検討が必要。また、高齢福祉サービス利用者で配食を週5日必要とされる方に対し、障害福祉サービスで ハ 不足している部分に対してのフォローが可能であるか検討が必要と思われる。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	4,044,150	3,814,750	
		当初予算額	4,875,000	4,170,000	4,875,000
		決算額	4,044,150	3,814,750	
		執行率	82.96%	91.48%	
	人	件費合計 (②)	3,082,000	3,082,000	2,981,500
歳出		一般職員工数(人/年)	0.335	0.335	0.335
ш		一般職員人件費	3,082,000	3,082,000	2,981,500
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	7,126,150	6,896,750	7,856,500
	囲	・都支出金の合計 (③)	2,022,000	1,907,000	2,437,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)		2,022,000	1,907,000	2,437,000

(単位·円)

			(年四.1.1)
純支出額 C(A-B)	5,104,150	4,989,750	5,419,500
市民1人当たりコスト (C/人口)	46.167	44.823	48.466
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	91,145.536	72,315.217	74,239.726
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	2,552,075.000	4,989,750.000	774,214.286

【指標データ】

Lti	育標 了	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	配食サービス事業決算額	円	目標値	4875000	4170000	4875000
指標	量	説明	配食サービス事業決算額		実績値	4044150	3814750	
1	成果	名称	配食サービス利用者数	人	目標値	56	69	73
		説明	配食サービス利用者の全体人数		実績値	56	69	
		名称	ろ称 配食サービス利用者数		目標値	56	69	73
指標		説明	配食サービス利用者の全体人数		実績値	56	69	
2	成	名称	名称 配食サービス利用終了数		目標値	5	6	7
	果	説明 生活が立て直せたため配食サービスを利用する必要がなくなったため利用終了した人数			実績値	2	1	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

配食サービスは年々利用者が増加し、生活を支える重要なサービスとなってきている。今後も支援を求めている方へ適切なサービスが行き渡るよう、周知していきたい。それとともに、現在の利用者に対してもサービスを提供したらそのままにするのではなく、自立につながるよう促していぐ必要もあるだろう。

いい必要もあるにつう。 障害福祉にて配食サービスを週4日以上利用されていた方が年齢要件で高齢福祉サービスへと移行になった場合、サービス量が減少してしま う。通常、高齢になるにつれ、より手厚いケアが必要となるにも関わらず、サービス量が減少する状態は実状に即していないと思われる。その ため、減少し、セサービスを補う制度の検討を行う必要がある。当事業の最終的な目標は、利用者が自立した生活を送れるようになり、配食サー ビスの利用を終了することではあるが、利用者の障害特性からも、容易には自立した生活ができない状況である。

今後の方	計 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

Ì	事務事業名	精神障害回復途上者デイケア事業	事 務 事 業 No.	648
Ш				

【基本情報】

実施義務		□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (小金 □なし						
種 別	■ソフト 口窓ロソフ	小 □施設の管理	·運営 口補助·助成	□ハード □内部管	管理 □その他		
実 施 形 態	□全部直営 □一	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部	担 当 課	障害福祉課	担当課長	佐久間 育子		

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	交流の促進

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	在宅の精神障害者の対人関係や自己表現の向上を図るため、グループワークにより社会生活への適成 能力の向上等を図る。	2
対象 (誰・何を対象に)	在宅の回復途上にある精神障害者	
手段・方法 (内容、やり方等)	プログラム活動、個別相談等により、精神障害者及びその家族に対する相談支援、日常生活への対応のために必要な訓練その他の援助を行う。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (デイケア参加者に対する個別支援(アセスメントシート、振り返りシート等の作成など)の充実を図 る。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (個別支援により、一部の方に家族支援やホームヘルプサービスなどの障害福祉サービスの導入を図ることができた。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (利用者数の増加、評価会議の実施、個別支援の強化(訪問活動の実施、病院・ショートステイの) (同行、各種シートの作成など)	
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (事業の委託化、開催回数及び定員の拡大(平成20年4月~) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 現在は栗山健康運動センター内機能回復室で実施しているが、部屋が狭く定員数一杯の受け入れが困難。また使い勝手の悪さ(水場、面接ルーム、食事のできる場所無し)がある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (市内に栗山公園運動センター機能回復室に変わる適当な場所が見当たらない。)	

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事第	業費(決算額) (①)	2,890,410	2,277,640	
		当初予算額	2,964,000	2,278,000	2,278,000
		決算額	2,890,410	2,277,640	
		執行率	97.52%	99.98%	
	人作	牛費合計 (②)	156,400	156,400	151,300
歳出		一般職員工数(人/年)	0.017	0.017	0.017
"		一般職員人件費	156,400	156,400	151,300
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出	出計 A(①+②)	3,046,810	2,434,040	2,429,300
	Ħ	都支出金の合計(③)	2,890,000	1,138,000	1,138,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その他の合計 (⑤)		0	0	0
	歳ノ	人合計 B(③+④+⑤)	2,890,000	1,138,000	1,138,000

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	156,810	1,296,040	1,291,300
市民1人当たりコスト(C/人口)	1.418	11.642	11.548
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,144.599	6,201.148	3,228.250
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

L TE	指標ナーダ							
		指標 単位		単位	値	20年度	21年度	22年度
	掛紙	名称	デイケア開催回数	回	目標値	51	51	50
指標	動量	説明	年度中にデイケアが開催された回数		実績値	46	51	
1	成果	名称	デイケア参加者数	人	目標値	306	357	400
	果	説明	年度中にデイケアに参加した人数		実績値	137	209	
	活動	名称			目標値			
指標	新 量	説明			実績値			
2	成果	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

回復途上にある精神障害者が社会生活に復帰又は適応するために、このデイケア事業は重要な役割を担っている。しかし、精神障害の特性から毎回必ず参加という訳にはいかず、参加者率が低いのが現状である。21年度から参加者の個別支援に力を入れることで、家族支援を含め日常生活のフォローに努めた。その結果参加者の心身の状況及び生活が安定し徐々に参加者数が増えてきている。

今後はデイケア事業卒業を見据えた上で、どれだけ手厚い個別支援ができるかが鍵となる。そのため支援員の質の向上、支援体制の充実が求められている。

なお、参加者増加に伴い現在の実施場所の広さの問題があり、今後の実施場所の検討が必要である。

事務事業名 障害者就労支援センター運営事業 事務事業 No. 6

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	■あり→ (小金井市障害者就労支援事業実施要綱)						
種 別	■ソフト ■窓口ソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他						
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)						
共 通 課 題	□環境関連 ■男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連						
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	就労の場の拡充

【事業概要】	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
目的 (何のために)	障害のある方の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害のある方が安心して働き続けられるよう、 身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供し障害のある方の自立と社会参加の一層の 促進に資する						
対象 (誰・何を対象に)	市内在住・在勤および、市内の作業所等の利用者で、就労を希望する障害のある方、またはあると思われる方。職場での問題で困っている方。障害のある方を雇用している、またはこれから雇用を考えている企業の方、						
手段・方法 (内容、やり方等)	相談、ハローワーク同行、情報の提供、履歴書の書き方など就労準備、ジョブコーチ利用のためのコーディネート、職場訪問						
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) 口目標がない(ない理由を下欄に記入)						
	①障害のある方の就労を進めるため、職場実習の充実を図る②就職後も安定した職業生活を送 ることができるよう、定着支援に重点を置く						
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)						
(事業の結果等)	(①庁内での実習も浸透しつつあり、事務作業を中心として13の課の仕事を体験した。②企業と障) 害のある方の調整を担い障害のある方が安心して働き続けられるよう支援を行った。						
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)						
	①職場実習 実施回数 10回 参加人数(延人数) 45人②定着支援 22人 (その他 一般就労 10人(内7人が職場実習体験者) 福祉就労 3人 相談者数(延人数) 877) 人						
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) 口行っていない(行っていない理由を下欄に記入)						
	平成19年12月3日開所以降、就労に結びつく方が順調に増えているため定着支援に重点を置い) た。						
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない						
見直し実績	①平成21年度実績で、定着支援件数の55%を占める精神に障害のある方に対する定着支援の 充実②新規事業である、地域開拓促進事業への取組						
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある						
次の元直()寺)	■のつ →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 ■外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)						
	①企業と障害当事者間の調整役となり、精神に障害のある方が安心して働き続けることができるための支援の充実に係る就労支援センターの人件費の検討を行なった。②地元の企業等に対して各障害特性の理解を求め、障害のある方の就労の場の拡大を図ること(を目的とした地域開拓促進コーディネーターの配置については、東京都が重点課題として取組む)へき事業とされており、区市町村障害者就労支援事業補助金の対象となっているため、実施についての検討を行なった。						
	り、このは内にはなった。						

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	15,915,060	15,915,060	
		当初予算額	15,916,000	15,916,000	16,302,000
		決算額	15,915,060	15,915,060	
		執行率	99.99%	99.99%	
<u></u>	人	件費合計 (②)	1,600,800	1,600,800	3,097,200
歳出		一般職員工数(人/年)	0.174	0.174	0.348
_		一般職員人件費	1,600,800	1,600,800	3,097,200
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	17,515,860	17,515,860	19,399,200
	Ħ	・都支出金の合計(③)	6,801,000	7,738,000	8,114,000
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	4,500,000	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	6,801,000	12,238,000	8,114,000

(単位·円)

			(十四.11)
純支出額 C(A-B)	10,714,860	5,277,860	11,285,200
市民1人当たりコスト(C/人口)	96.916	47.411	100.923
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	465,863.478	150,796.000	212,928.302
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!

「+比+亜*二*** カ1

₹1H	指標ナーダ』							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	相談支援	人	目標値	790	877	965
指標	動量	説明	来所、電話、訪問		実績値	790	877	
1	成果	名称	総決定数	人	目標値	23	35	53
	果	説明	一般就労、福祉就労、定着支援の合計		実績値	23	35	
	活動	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成果	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

①指標データより、相談数と定着支援数の増加から就労支援センターのニーズが高まっていることがわかる。今後は特に精神 障害のある方の定着支援が増加していくことが予想されるが、1人1人のニーズにあった丁寧な支援を継続的に提供する必要が

- かる。
 ②地域の企業等を訪問し障害特性に対する理解を求めながら、就労先を開拓し、市の中の生活環境を改善する必要があるが、全くできていないのが現状である。
- るこれら諸問題の解決に向け、契約仕様内容及び法人の人件費等を改めて精査し、業務委託内容の見直しを行なっていたところ、委託先の法人及び就労支援センターを利用する障害者団体より、増員に係る要望書が提出された。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)

活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	口廃止	口委託化	□協働化	□情報化
予 算	■拡大	□現状	□縮小	□廃止				

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

		1 1	部	ТШ	X C	, ட	,	リ	ン・	グ を	2 踏	ょ	ス	た	2	火	計	価				
平成19年度										、相詞	炎数、	支援	数と	も増	加修	向に	こあり	障害	者0)自	立と社	会参
加の一層の促 しかし、対象										00 T#c	+1-4	714 Z	. 44	= ⊞ +		++	IN M	不中	tte i -	- 1.	Z =++	4 +
しかし、対 <i>家。</i> 爰•就労促進事											GI-X	(1) @)。吧	味も	اکار	νп	以か	で夫	他し	CU	るがだっ	カス
また、本事業											で一層	雪の ヂ	た実を	を図る	るの	が困	難な	状況	のよ	うで	ある。	福祉
事業に対する									ではな	ぱく、	予算内	りでの	カ市国	えサ·	ービ	スの	維持	•增注	進を[図る	ための	り方領
を検討すること	(か) 説明 頁	性の	観点な	いらも	必妥	と考え	て る。															
A // - 1	- 1 / / / / / / / / / / / / / / / / / /							- 61.		Art-											L AIX	
今後の方	針 (活	助量:	平成2	3年月	度の活	動量	のカ)針)	(予	算:	平成2	22年.	度と	比較	した	平成	723年	-度 <i>0.</i>)予算	⊉の:	万針)	
活動量	□抗	大	□ŧ	見状		縮小	`	■要	要改善	ŧ	□廃	止]委言	托化		口協	働化	;	口付	青報化	5
	_ **																			'		
予 算	□拡	大	■ŧ	見状		3縮小	١	口序	₹止													
	庁内部長	職者	で構成	なする	5行政	評価	会議	によ	る評値		踏	ま	え	た	3	次	評	価				
	庁内部長	職者	で構成	なする	5行政	評価	会議	によ	る評値		踏	ま	え	<i>t</i> :	3	次	評	価				
【第3次評価】	庁内部長	職者 次	で構成2平成2 □ 3	送する	を 及 を	評価 び :	会議2 グ	(により) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	る評 価 (予 要改善	算:		222年	度と		きした	平成	文23年				方 針)	

事務事業名	障害者自立支援法移行支援事業(小規模作業所等新体系移行 支援事業)	事務事業 No.	721

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (小規模作業所等新体系移行支援事業補助金交付要綱 □なし)				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	就労の場の拡充

【事業概要】	
目的 (何のために)	小規模作業所等から障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに移行した社会福祉法人等に対し、新体系事業 の運営に要する経費の一部を補助することにより、新体系移行を促進するとともに、移行後の安定的な運営を図り、 もって利用者の福祉の向上等に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	小規模作業所等から障害者自立支援法に基づく生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事 業施設へ移行した法人。
手段・方法 (内容、やり方等)	対象施設より交付申請を受け、交付決定を行い補助を行う。(概算払いのため、交付確定後の返還金が 生じることがある。)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成20年12月から開始した事業のため、申請手続きに不備が生じたため平成21年度は円滑な事) 務手続きを行う。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (障害福祉サービスに移行したばかりの施設が、移行後の繁忙で手続きに時間を要した。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ○(ゆめ工房さくら 7.214,000円) ○フラワー工房さくら 5.274,000円) ○あん工房 5.506,000円
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成20年12月に開始し、平成21年度に通年の補助を実施しため、改善点が不明であった。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (歳入は運営費が東京都から10/10補助(家賃補助は一般財源)を受けているが、3年で補助が終わる予定のため、その後の補助の有無。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)□庁内検討□市民協働□外部委託□指定管理者■その他□ない(行わない理由を下欄に記入) (東京都の運営費補助は3年間と言われており、今後の障害者自立支援法の状況に応じて課長) 会等を通して東京都へ要望を伝えていく。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	7,116,600	17,994,000	
		当初予算額	0	15,522,000	19,523,000
		決算額	7,116,600	17,994,000	
		執行率	#DIV/0!	115.93%	
<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>	人	件費合計 (②)	322,000	322,000	311,500
歳出		一般職員工数(人/年)	0.035	0.035	0.035
_		一般職員人件費	322,000	322,000	311,500
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	7,438,600	18,316,000	19,834,500
	Ħ	・都支出金の合計(③)	5,801,000	14,895,000	16,463,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	5,801,000	14,895,000	16,463,000

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	1,637,600	3,421,000	3,371,500
市民1人当たりコスト(C/人口)	14.812	30.731	30.151
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	5,532.432	4,873.219	4,013.690
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指煙データ

[ti	標フ	データ】						
			指標単位			20年度	21年度	22年度
	掛紙	名称	対象施設数	箇所	目標値	3	3	3
指標	動量	説明	新体系に移行した施設数		実績値	3	3	
1	成	名称	月初通所者数	人	目標値	299	840	840
	果	説明	月初に通所した人数		実績値	296	702	
	計計	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

月の初めに通所した人数に補助基準額19,600円を掛けた金額の補助(1,000円未満切り捨て)及び家賃補助(市単独補助)を行った。通所時間の長短に関わらず19,600円の補助をするため、施設には短時間の通所者が具体的にどのような作業を行ったのか実績報告時に確認をした。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予 第	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	口廃止					

事務事業	な 障害者自立支援法移行支援事業(通所サービス利用促進車	事務事業 No.	721
------	------------------------------	----------	-----

【基本情報】

E == 1 117 1182							
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	あり→ (小金井市障害者通所サービス利用促進事業補助金交付要綱)						
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他						
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	福祉保健部 担当課 障害福祉課 担当課長 佐久間 育子						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	障害者福祉	バリアフリーのまちづくり	就労の場の拡充

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	市内に設置されている障害者通所施設に対し、利用者の送迎を実施した場合に掛かる利用者の負担 の軽減を図る。
対象 (誰・何を対象に)	・生活介護・自立訓練(機能訓練、生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援を実施している事業所。 ・旧身体障害者通所授産施設・旧知的障害者通所更生施設・旧知的障害者通所授産施設
手段・方法 (内容、やり方等)	対象施設より交付申請を受け、交付決定を行い補助を行う。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (障害者自立支援法による通所サービスにおいて利用者がサービスを利用しやすぐするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担を軽減することを目的とする。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (助成を行うことで通所サービスの送迎に係る利用者負担の軽減が図れた。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (小金井生活実習所 3,000,000円
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業に基づき実施している。当初は平成19・20年度の2ヶ年事業で(あったが、当該補助事業の延長に伴い本市においても平成21~23年度までの補助金交付要綱を制定し、平) 成21年度第4回定例会において予算措置を行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 本事業は自立支援法施行に伴う事業所への激変緩和を目的としているため平成23年度末で終了する。事業所の安定的な運営を図るためには都の補助事業の継続が必要と考える。課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	3,000,000	3,000,000	
		当初予算額	3,000,000	0	3,000,000
		決算額	3,000,000	3,000,000	
		執行率	100.00%	#DIV/0!	
	人作	牛費合計 (②)	598,000	1,196,000	578,500
裁出		一般職員工数(人/年)	0.065	0.130	0.065
_		一般職員人件費	598,000	1,196,000	578,500
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	3,598,000	4,196,000	3,578,500
	国·	都支出金の合計 (③)	2,250,000	2,250,000	2,250,000
歳出国・者様伊用	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0	
	D他の合計 (⑤)	0	0	0	
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	2,250,000	2,250,000	2,250,000

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	1,348,000	1,946,000	1,328,500
市民1人当たりコスト(C/人口)	12.193	17.481	11.881
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	44,933.333	57,235.294	132,850.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	小金井市障害者通所サービス利用促進事業	箇所	目標値	1	1	1
指標	新量	説明	補助対象事業所数		実績値	1	1	
1	成	名称	小金井市障害者通所サービス利用促進事業補 助金	人	目標値	10	10	10
	果	説明	一回当たりの平均送迎利用人数		実績値	30	34	
	活動	名称			目標値			
指標	新量	説明			実績値			
2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

通所サービス利用促進事業は障害福祉サービスのうち、通所サービス事業において利用者の送迎を実施した場合で一定の要件を満たした際に助成を行う事業である。本来ならこの事業は18年度~20年度に限った補助であったが、国が急遽23年度まで延長することを決定した。これを受けて小金井市においても21年度~23年度まで改めて実施することとした。

通所サービス事業の利用者の送迎に対して補助を実施することで、送迎に対する利用者負担の軽減を図り、通所サービスの利用を促進することを目的とする。

要綱において補助上限額は一事業所当たり3,000,000円となっている。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針) 活動量 □拡大 ■現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化 予 算 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止

事務事業名 小金井市シルバー人材センター事業費補助事業 事務:	. 309
---------------------------------	-------

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	■あり→ (高年齢者等の雇用安定等に関する法律42条 □なし 小金井市シルバー人材センター事業費補助金交付要綱)						
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 ■男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	福祉保健部 担当課人 介護福祉課 担当課長 伏見佳之						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいあ るまち(福祉と健康)	高齢者福祉	いきいきくらせる地域づくり	就労の場の拡充

[事業概要]

目的 (何のために) か金井市シルバー人材センターを補助することにより、高齢者の就労機会の増大を図り、併せて活力ある地域社会作りに寄与する。 第年齢者等の雇用安定等にに関する法律42条の規定に基づきシルバー人材センターが行う事業について補助をする。 小金井市シルバー人材センターの人件費、管理運営費等を補助する。 平成21年度補助金額 43,711.875円	_	【事業概要】		
(権・何を対象に) て補助をする。 手段・方法 (内容、やり方等) 小金井市シルバー人材センターの人件費、管理運営費等を補助する。 平成21年度補助金額 43.711.875円 平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (会員増強、民間事業への参入増強 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市内に大型店舗が開店し、民間事業への参入が出来た。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (公共事業の業務が減ってきている中で、民間事業の参入に力を入れていたので契約金額も大き (減額することもなく努力が見受けられた。 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度に事務局長の給与額の直しを行った。 本事務事業に課題・問題点を予額の直しを行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない シルバー人材センターの事務所の老朽化、公益法人制度改革に係るシルバー人材センターの公 会社団法人等への移行が予定されている。 第題・問題点を見値す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) ノR中央線の高架化に伴い、高架下に事務所を設置する。)
(内容、やり方等) 平成21年度(本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (会員増強、民間事業への参入増強 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市内に大型店舗が開店し、民間事業への参入が出来た。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 公共事業の業務が減ってきている中で、民間事業の参入に力を入れていたので契約金額も大き (減額することもなく努力が見受けられた。 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度に事務局長の給与額の直しを行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない シルバー人材センターの事務所の老朽化、公益法人制度改革に係るシルバー人材センターの公益社団法人等への移行が予定されている。 ・ 本事務事業に課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある。 ・ 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■方内検討・□市民協働・□外部委託・□指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 「ストラーストラーストラーストラーストラーストラーストラーストラーストラーストラー				۸,
■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (会員増強、民間事業への参入増強 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市内に大型店舗が開店し、民間事業への参入が出来た。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (公共事業の業務が減ってきている中で、民間事業の参入に力を入れていたので契約金額も大きく減額することもなく努力が見受けられた。 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度に事務局長の給与額の直しを行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない シルバー人材センターの事務所の老朽化、公益法人制度改革に係るシルバー人材センターの公益社団法人等への移行が予定されている。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)				
■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度に事務局長の給与額の直しを行った。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない シルバー人材センターの事務所の老朽化、公益法人制度改革に係るシルバー人材センターの公			■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (会員増強、民間事業への参入増強 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市内に大型店舗が開店し、民間事業への参入が出来た。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) ,公共事業の業務が減ってきている中で、民間事業の参入に力を入れていたので契約金額も大き	,
		(事業の改善、実施方	■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度に事務局長の給与額の直しを行った。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない シルバー人材センターの事務所の老朽化、公益法人制度改革に係るシルバー人材センターの公益社団法人等への移行が予定されている。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討□市民協働□外部委託□指定管理者□その他□ない(行わない理由を下欄に記入))

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

44	END-FIT THE INT				(T III 1)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	48,560,233	43,761,875	
		当初予算額	48,649,000	43,944,000	41,920,000
		決算額	48,560,233	43,761,875	
		執行率	99.82%	99.59%	
	人	牛費合計 (②)	1,840,000	1,840,000	1,780,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.200	0.200	0.200
ш		一般職員人件費	1,840,000	1,840,000	1,780,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	50,400,233	45,601,875	43,700,000
	国	都支出金の合計 (③)	12,495,000	12,495,000	12,495,000
歳	使月	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	12,495,000	12,495,000	12,495,000
					(単位:円)
		 	37 905 233	33 106 875	31 205 000

			(丰田:11)
純支出額 C(A-B)	37,905,233	33,106,875	31,205,000
市民1人当たりコスト(C/人口)	342.854	297.400	279.065
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	39,484.618	33,679.425	31,205.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	15,162,093.200	-29,826,013.514	6,241,000.000

「歩煙データ】

Li	指標ナータ】							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	登録会員数	人	目標値	1270	1210	1200
指標	믋	説明	シルバー人材センターに登録している実会員数		実績値	1164	1127	
1	成	名称	就業実人数	人	目標値	1080	970	1000
	果	説明	登録会員数の内、実際に就業できた人数		実績値	960	983	
	活動	名称	契約金額	円	目標値	483644000	480000000	500666000
指標	量	説明	就業機会の拡大		実績値	490582037	485161036	
2	成	名称	契約金額対前年度比率の伸び率	%	目標値	5	5	5
	果	説明	就業機会の拡大	·	実績値	2.5	-1.11	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

ッルバー人材センターのあり方が、国や地方公共団体の支援を受けることや、国や都から交付金や補助金、市から補助金を受けることを前提としており、独自の自主財源で運営する方針に立っていないため、今後も補助金を交付することが必要であると考える。また、今後、団塊の世代が高齢者になり、就業先の確保という意味で、シルバー人材センターの運営、体制の改革・強化が求められる。

今後の方	ī 針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針)(予 第	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

1 次 評 価 及 び ヒ ア リ ン グ を 踏 ま え ;	- 1	ゲ を	゛を	キ 脳	階	ŧ	え	t-	2	次	評	1
---------------------------------	-----	-----	----	-----	---	---	---	----	---	---	---	---

この事業は、当該補助金交付要綱に基づき、シルバー人材センターが行う事業(人件費、管理運営費、介護支援推進事業 費、自主事業等開発推進事業費、その他市長が認める事業費)に対し補助金を交付しているが、平成21年度の事業報告によ ると、当該補助金と同額相当が次年度への繰り越し金として報告されているところである。 シルバー人材センターが新たな事業等を計画しているのであれば、別に支出項目を設け補助金を交付すべきであり、次年度

シルバー人材センターが新たな事業等を計画しているのであれば、別に支出項目を設け補助金を交付すべきであり、次年度 への繰り越し金相当については、返還を求める、次年度の補助金交付額を減額する、契約時における事務費相当額の見直し 等、補助金の在り方について抜本的に見直すべきと考える。

また、人件費相当分のうち事務局長及び一般職員について、「東京都職員に準じる現員現給額で小金井市シルバー人材センター職員給与規定に基づき、市長が認めた額とする。」と規定されているところであり、国及び東京都の人事院勧告に基づき規定されているか等を十分に確認のうえ、予算措置をすべきであると考える。

さらに、事務局長については、長きに亘り市の定年退職職員がその職に就いているところであるが、真に市民の理解を得られているか検討の余地があり、今後は事務局長の雇用に当たっては広く一般市民を含めた公募の検討を提案するなど、補助金交付の適正化に向け当該補助金の在り方について、再考すべき時期にあると考える。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	■拡大	□現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	□現状	■縮小	□廃止				

【第3次評価】(庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

		1 次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
今後の方	5針 (活動	助量:	平成2	3年度	の活	動	量の	方金	+)	(予	算:	平成	22年	度と	比較	交しか	ミ平月	戊23	年度	の予	算のプ	5針)	
活動量	□拡	大	ΠŦ	見状]縮	小]要词	汝善		□廃	ıĿ		□委	託化	:	Πt	お働 化	Ł	口情	報化	
·1-02	1,12	., .					•		-^-	~-			_						1			, ,,,, 10	
予 算	□拡	大	□ŧ	見状		縮	/ \		〕廃」	Ł													

事務事業名	おとしより入浴事業	事務事業 No.	312

【基本情報】

E CENTRAL PROPERTY OF THE PERTY								
実 施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)								
根拠法令等 □あり→ (小金井市おとしより入浴事業実施要綱□なし								
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他							
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	福祉保健部 担当課人 介護福祉課 担当課長 伏見佳之							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	いきいきくらせる地域づくり	交流の促進

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	おとしよりに生きがいといこいの場を提供するとともにおとしよりの健康保持及び児童等の交流を図り もっておとしよりの福祉の向上に寄与することを目的とする。	J.
対象 (誰・何を対象に)	小金井市に居住する満65歳以上の者及び小学生以下の者	
手段・方法 (内容、やり方等)	浴場組合に対して、予算の範囲内においてその額を決定し、交付する。 おとしより入浴事業補助金315,000円	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (おとしよりに生きがいといこいの場を提供するとともにおとしよりの健康保持及び児童等の交流を図り、もっておとしよりの福祉の向上に寄与し利用者前年度1割増を目的とする。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (利用者は前年度と比べて増加したが、1割増までは届かなかったため。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (年間7回実施して1,047人の利用があった。高齢者が836人、小学生以下が211人であった。))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (廃業により浴場の数が減ったため、実施回数を5回から7回に増やした。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (市内に浴場が1ヶ所しかなくなったため、利用者数が以前と比べかなり減少した。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (潜在的な需要を掘り起こすためのPR方法を考えること。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事:	業費(決算額) (①)	315,000	315,000	
		当初予算額	315,000	315,000	315,000
		決算額	315,000	315,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
<u></u>	人	件費合計 (②)	184,000	184,000	178,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.020	0.020	0.020
П		一般職員人件費	184,000	184,000	178,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	499,000	499,000	493,000
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位・田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	499,000	499,000	493,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4.513	4.483	4.409
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	497.012	476.600	428.323
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	497.012	476.600	428.323

【指標データ】

Liti	育標 了	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	おとしより入浴事業補助金	円	目標値	315,000	315,000	315,000
指標	新量	説明	浴場組合に対して、予算の範囲内においてその 決定し、交付する。	D額を	実績値	315,000	315,000	
1	成	名称	おとしより入浴事業利用者数	人	目標値	1,094	1,104	1,151
	果	説明	年間の利用者数(目標は前年度1割増し)	-	実績値	1,004	1,047	
	活動	名称	開催回数	0	目標値	7	7	7
指標	勤量	説明	おとしより入浴事業の実施回数	-	実績値	7	7	
2	成	名称	おとしより入浴事業利用者数	人	目標値	1,094	1,104	1,151
	果	説明	年間の利用者数(目標は前年度1割増し)		実績値	1,004	1,047	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

平成19年度より浴場が3ヶ所から1ヶ所に減ったため、利用者が半分以下になった。しかし、本事業を楽しみにしている高齢者や子どもがいて、平成19年から平成21年まで利用者は少しずつ増加している。利用者を増やすためには同じ人が利用していることが多いため、これまで利用したことがない方に興味をもっていただく必要がある。

今後の方	ī 針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

車務車業名	老人クラブ助成事業	事 務 事 業 No.	313
事 榜 事 耒 名	老人グラノ助队争果	争 扮 争 兼 N0.	313

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (老人福祉法・老人クラブ運営要綱・区市町村老人クラブ連合会運営要綱) 口なし (小金井市補助金等交付規則・小金井市悠友クラブ補助金交付要綱				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 介護福祉課 担当課長 伏見佳之				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	いきいきくらせる地域づくり	交流の促進

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	老人クラブ(15クラブ)及び老人クラブ連合会	
手段・方法 (内容、やり方等)	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う老人福祉の増進を目的とする事業等に対し補助金を交付する。 平成22年度補助金額 老人クラブ:5,062,700円、老人クラブ連合会:3,540,000円	r
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (会員数を増やし、体力・心身の維持向上、高齢者福祉の増進並びに地域社会への貢献をする。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (健康づくり事業の参加、ボランティア活動の実施をしたが会員は減少したため。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (体力測定講習会・筋力トレーニング講習会など健康づくり事業の参加で健康への意識を高め、清掃活動・子どもへの見守りや遊び指導などで地域貢献をした。)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □ 市報で老人クラブの行事を告知し、一般参加者の応募をしている。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 老人クラブ会員数が減少傾向にある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □ 「庁内検討 □ 市民協働 □ 外部委託 □ 指定管理者 ■ その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 対象者はおおむね60歳以上であるが、現在の60歳代はまだ就労意欲があるなど若々しい方が 多いため、活動内容に60歳代にも広く受け入れられるようなものを導入することを検討する。	

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)					
	事業費(決算額) (①)		8,622,901	8,570,550						
		当初予算額	8,705,000	8,613,000	8,608,000					
		決算額	8,622,901	8,570,550						
		執行率	99.06%	99.51%						
	人	牛費合計 (②)	1,288,000	1,288,000	1,246,000					
歳出		一般職員工数(人/年)	0.140	0.140	0.140					
ГШ		一般職員人件費	1,288,000	1,288,000	1,246,000					
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000					
		再任用職員人件費	0	0	0					
		嘱託職員人件費	0	0	0					
	歳	出計 A(①+②)	9,910,901	9,858,550	9,854,000					
	国	都支出金の合計(③)	3,211,000	3,245,000	3,243,000					
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0					
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0					
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	3,211,000	3,245,000	3,243,000					
-		•		(単位						

	(年四.1.1)		
純支出額 C(A-B)	6,699,901	6,613,550	6,611,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	60.601	59.410	59.122
指標1当たりコスト(C/成果実績値)	4,251.206	4,359.624	4,355.072
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	18,508.014	19,566.716	16,527.500

【指標データ】

			指標	値	20年度	21年度	22年度	
	活動	名称	単位老人クラブに係る事業費等の助成		目標値	5,073,300	5,067,700	5,062,700
指標	新量	説明	市内老人クラブに対して事業費(必要と認められ ブには会場費含む)を助成する。	るクラ	実績値	5,071,600	5,065,700	
1	成	名称	単位老人クラブ会員数	人	目標値	1,601	1,577	1,518
	果	説明	当該年度4月1日現在の会員数		実績値	1,576	1,517	
	活動	名称	老人クラブ連合会に係る事業費等の助成	円	目標値	3,540,000	3,540,000	3,540,000
指標	勤量	説明	老人クラブ連合会に対して、一般事業費、特別事健康づくり関係費及び事務局運営費を助成する。		実績値	3,539,595	3,499,870	
2	成	名称	健康づくり事業参加者数	人	目標値	400	400	400
	果	説明	健康づくり事業に参加した延べ人数		実績値	362	338	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

老人クラブ会員数が減少傾向にあり70歳代後半の会員が中心のため、60歳代の新規加入を促進する必要がある。老人クラブの活動の中で会員外の高齢者が参加できるものがあり、そういう機会に会員につなげられると良いと思う。また、老人クラブへの加入に興味がある方からの問合わせもあるため潜在的な需要があると考えられる。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

- 1				
	事務事業名	特別養護老人ホーム等建設費補助事業	事務事業 No.	316

【基本情報】

K-T-1-1B-TKZ						
実施 義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要網 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (小金井市高齢者保健福祉計画、小金井市特別養護老人ホーム等施設建設費借) □なし (入金償還金等補助金交付要綱、協議書					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 介護福祉課 担当課長 伏見佳之					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)	
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	安心・安全の仕組みづくり	在宅生活支援サービスの充実	

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	施設建設に当たり、建設費借入金償還金等を補助することで、施設入所を希望する市民が、希望に沿った近隣の施設に入所できるようにするため。
対象 (誰・何を対象に)	特養老人ホーム・老人ディサービスセンターを設置する又はした社会福祉法人及び認知症高齢者グループホーム事業を行う施設・介護老人保健施設を設置又はした財団法人等であって、設置施設が市民ニーズに合うこと。
手段・方法 (内容、やり方等)	補助対象経費:施設建設費借入金償還金等,補助金額:予算の定める範囲内.手続:①補助金の交付を受けようとする 年度の前年11月20日までに、交付申請書を提出、②内容を審査し交付決定、③補助事業完了又は会計年度終了の 2か月以内に実績報告を提出、④内容を審査し補助額を確定(差額が生じたら精算)平成22年度補助金額 つきみの 園:44,997,026円、清雅苑:9,000,000円、麦久保園:6,750,000
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (特養老人ホームつきみの園が建設費借入先と締結した償還金利子の見直しの年(平成12年度償還開始時に10年後見直しとなっていた。)に向けた協定書及び補助金額の変更手続きを行う。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (償還金利子の見直しにかかる協定書及び補助金額変更手続き完了。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (補助団体4団体のうち、1団体の償還が平成21年度に完済となり、補助最終年度となった。平成22年度から補助団体3団体となる。)
日方! 中体	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (借換え等による償還金額の変更に伴い、覚書の変更等事務の実施) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (高齢者人口が増加していく中、利用者ニースが高い施設の確保は重要な課題である。)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (施設確保は、経済的な補助のみで解決できる問題ではなく、新たな施設建設の計画等を持たない現状で、当該補助金に関し見直しを行うのは有効ではないため。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	82,883,720	81,882,360	
		当初予算額	82,884,000	81,883,000	60,748,000
		決算額	82,883,720	81,882,360	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人化	牛費合計 (②)	920,000	920,000	890,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.100	0.100	0.100
ш.		一般職員人件費	920,000	920,000	890,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	83,803,720	82,802,360	61,638,000
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳入	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·

				(単位:円)
I	純支出額 C(A-B)	83,803,720	82,802,360	61,638,000
I	市民1人当たりコスト(C/人口)	758.007	743.816	551.225
I	指標1当たりコスト (C/成果実績値)	20,950,930.000	20,700,590.000	20,546,000.000
I	指標2当たりコスト (C/成果実績値)	242,207.283	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

【指	指標データ】							
	指標				値	20年度	21年度	22年度
	活動量	名称	申請件数	件	目標値	4	4	3
指標		説明	補助申請した団体数		実績値	4	4	
1	成果	名称	実績件数	件	目標値	4	4	3
	果	説明	補助金を交付した団体数		実績値	4	4	
	活	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2	成果	名称	特別養護老人ホーム入所待機者数	Т	目標値	0	0	0
		説明	特別養護老人ホームの入所を待っている人の数 年度末の市内及び近隣施設での数値)	。(各	実績値	346		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本補助金は複数年に分けて交付しており、近年新たな施設の建設をしていないこともあり、補助額はすこしずつ減少している。 現時点では、当該補助金の交付の最終年度は平成32年度となるため、それまでは最低でも現状維持で補助金を交付の必要があると考える。今後、事業計画、施設等の整備計画や新たな施設等の建設に当たって、財政状況等も勘案しつつ、必要に応じて補助金内容について見直すこととしたい。

今後の方針活動量		i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
		□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
	予 算	□拡大	□現状	■縮小	□廃止					

1	事務事業名	生計困難者介護保険サービス利用者負担軽減事業	事 務 事 業 No.	359
	争伤争未石	土計凶無有力設体限リーに入利用有負担程/収争系	争 扮 争 未 NU.	309

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (小金井市社会福祉法人等及び介護保険サービス提供事業所による生計困難者) □なし に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 介護福祉課 担当課長 伏見佳之					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)	
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	117:维保陆基金(/) 分重	介護サービス・介護予防サービ スの充実	

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う事業者等が、その社会的役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	住民税が非課税であって、収入や資産について一定の要件を充たす者のうち、生計困難者と認められる者。
手段・方法 (内容、やり方等)	介護サービス利用者負担(1割負担)並びに食費、居住費(滞在費)及び宿泊費に係る負担の25%(老 齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。ただし、平成21年4月1日から平成23年3月31日までの間、1 割負担については28%(老齢福祉年金受給者は53%)を軽減する特例措置を設ける。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (低所得者であっても介護が必要な人に対して、介護保険サービスが利用しやすいものとなること。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (認定結果通知時に、当該事業のお知らせを載せた手引書を同封しているが、申請者はいなかったため不明。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (事業実績なし)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (国及び東京都と折半による事業執行となるため、これらの機関と実施方法についても統一的に 執行する必要があるため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (軽減割合が最大でも53%と一定の本人負担があるうえに、収入要件(1人世帯で年間収入額150万円以下)・や資産要件(1人世帯で貯蓄額350万円以下)等基準が厳しく、対象者が限られること。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)□庁内検討□市民協働□外部委託□指定管理者■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (国及び東京都に対し、事業の現状について情報を提供し、より利用のしやすい制度設計を要請する。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	0	0	
		当初予算額	545,000	509,000	567,000
		決算額	0	0	
		執行率	0.00%	0.00%	
	人	件費合計 (②)	36,800	36,800	35,600
歳出		一般職員工数(人/年)	0.004	0.004	0.004
П		一般職員人件費	36,800	36,800	35,600
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	36,800	36,800	602,600
	国	・都支出金の合計 (③)	58,000	63,000	283,000
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	58,000	63,000	283,000

(単位·円)

	(十四.11)		
純支出額 C(A-B)	-21,200	-26,200	319,600
市民1人当たりコスト (C/人口)	-0.192	-0.235	2.858
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	106,533.333
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	35,511.111

【指標データ】

	【指標ナーダ】								
				指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
		活動	名称	予算額	千円	目標値	525	494	567
	指標	到量	説明	本件制度のために準備した予算額		実績値	525	494	
	1	成	名称	社会福祉法人における軽減対象者数	人	目標値	3	3	3
		果	説明	社会福祉法人において本件制度を利用し、軽減を受け る者の数		実績値	0	0	
		活動	名称	国及び東京都からの補助金額	千円	目標値	266	246	283
	指標	到量	説明	本件制度のために国及び東京都から支給を受けた補助金額		実績値	266	246	
	2	成	名称	サービス提供事業者における軽減対象者数	人	目標値	9	9	9
		果	説明	本件制度により負担の軽減を受ける利用者のの 数	ベ件	実績値	0	0	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本件制度は、対象者の存在が前提となるが、収入要件や資産要件といった充足すべき基準が少なくなく、これらの要件をすべて充たした上で本件制度を利用しようという利用者が皆無であり、活用にはいたっていないのが現状である。 他方で、昨今の社会経済状況から生活困窮者に対するセイフティー・ネットの整備は喫緊の課題であると考えられる。このため、現時点では、本件制度の利用を希望する利用者が出現した際の即応体制整備の一環として、国及び東京都からの補助金支出の獲得等の体制維持を行っているところである。 また、事業者に対し求められる事務上・経済上の負担も本件制度利用不振の一因と考えられるため、制度設計を行っている国(厚生労働省)に対してはこれらの負担軽減について適宜提言を行っている。

今後の方		5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
	活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
	予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	特定高齢者把握事業	事務事業 No.	664
			ı

【基本情報】

K-T-1-1B-TKZ								
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)							
根拠法令等	■あり→ (地域支援事業実施要綱(厚生労働省老健局局長通知))							
種 別	ロソフト 口窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 ■その他							
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	福祉保健部 担当課 介護福祉課 担当課長 伏見佳之							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	介護予防事業の充実	地域支援事業の推進

【事業概要】	
目的 (何のために)	要介護・要支援認定を受けていない高齢者が住み慣れた地域で自分らしく末永く元気に暮していくために 要介護のリスクの高い人を把握し特定高齢者介護予防教室に参加し生活機能の維持・向上を図る
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けていない方のうち、要介護となるリスクの高い高齢者(特定高齢者)
手段・方法 (内容、やり方等)	要介護認定等に係る事業を実施する者又は保健分野において訪問活動を担当する保健師等との連携 による実態把握、医療機関、民生委員等との連携による実態把握などの様々な機会を捉えて実施する
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (特定高齢者介護予防教室に高齢者人口の5%が参加するよう把握する。)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) 特定高齢者と決定する高齢者は高齢者人口の5%を越えているが、制度の理解・周知があまり 進んでいないこと、仮に5%が参加希望しても受け入れる教室自体の供給量が少なく参加不可能 である。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (特定高齢者・・・・1、270人 (把握方法内訳・・・要介護認定部局との連携6人・特定健診部局との連携1214人・その他50人)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 、特定高齢者の決定者数の出現状況に合わせて供給量を調整している
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	また、リスクの高い・低いを問わず理解・周知に努めた 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 特定高齢者の把握経路はいくつかあるが、実際問題としてほとんど全てが生活機能評価健診となっている。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある □課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他
	□ない(行わない理由を下欄に記入) 地域包括支援センター発足時より委託している事業であり、センターとしての他のやらなければならない業務があり、そちらとの兼ね合いでなかなか進まない状況である。 見直す必要はあるとは思うが、他の業務も含めた制度全般に及ぶことから現状としては見直す手 法は特に無く、引続き理解・周知を図りながら特定高齢者の把握に努めていく

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

End in it implies					
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	15,200,000	12,000,000	
		当初予算額	15,200,000	12,000,000	12,000,000
		決算額	15,200,000	12,000,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
<u></u>	人	件費合計 (②)	0	0	
歳出		一般職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
П		一般職員人件費	0	0	0
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	15,200,000	12,000,000	12,000,000
	国	・都支出金の合計(③)	5,700,000	4,500,000	4,500,000
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	その他の合計 (⑤)		7,600,000	6,000,000	6,000,000
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	13,300,000	10,500,000	10,500,000
		•		•	(単位:田)

			(年四.1.1)
純支出額 C(A-B)	1,900,000	1,500,000	1,500,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	17.186	13.475	13.414
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	773.931	1,242.751	1,416.431
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「+比+亜*二*** カ1

L fi	【指標データ】										
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度			
	野讯	名称	特定高齢者把握	人	目標値	3.04	2.4	2.4			
指標	動量	期 量 説明 特定高齢者を把握するために活動する包括支援センター職員		セン	実績値	3.04	2.4				
1	成果	名称	特定高齢者数	人	目標値	1010	1040	1059			
	果	説明	取り組みの結果、把握された特定高齢者の実数	-	実績値	2455	1207				
	活動	名称			目標値						
指標	動量	説明		-	実績値						
2	成	名称			目標値						
	成果	説明			実績値						

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

65歳以上の高齢者人口は、今後毎年大量の団塊世代の流入が見込まれるため、委託先の当該事業に従事する職員数に変更がないまま、対応すべき高齢者数は確実に増加していくことになる。平成19年度に特定高齢者の要件が緩和され特定高齢者と決定する人数は大幅に増えたものの、依然としてその後の特定高齢者を対象とした介護予防教室への参加へは繋がっていないのが現状となっている。このような状況下では事業の見直しというよりは、これからも引続き介護予防事業の普及啓発に努め特定高齢者と決定したのち、介護予防教室へ参加する人数を増やしていきたい。 そのためには、地域支援事業の財政フレーム自体も見直し、変更とならなければ難しい。

今後の方	i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	[:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

1 次 評 価 及 び ヒ ア リ ン グ を 踏 ま え た 2 次 評 価

この事業については、現在要綱化されずに実施されている。国は平成18年4月1日から「地域支援事業実施要綱」を定め、積極的にこの事業を推し進めている。他団体では、国同様に要綱等を制定して実施しているので、国からの補助金支給事業でもあるので、明確な根拠規定の整備を求める。

また、包括支援センターに全面的に委託している事業ではあるが、事業内容を精査し、包括支援センターの他の業務との兼ね合いも考え、より効率的、効果的な運営を求める。

近隣他市でも、特定高齢者施策参加率は非常に低く、国の目標である5%を大きく下回っている。小金井市の平成20年度の 実績では0、35%である。0%の団体もあるので、現課では他市並と評価しているところであるが、改善が必要である。特定高 齢者の横のつながりを利用することなど例として挙げられたが、目的を同種とする庁内の他の事業(健康維持など)との連携を 図るなど、工夫もしつつ、該当者に対する効果的な啓発活動の取組をお願いしたい。

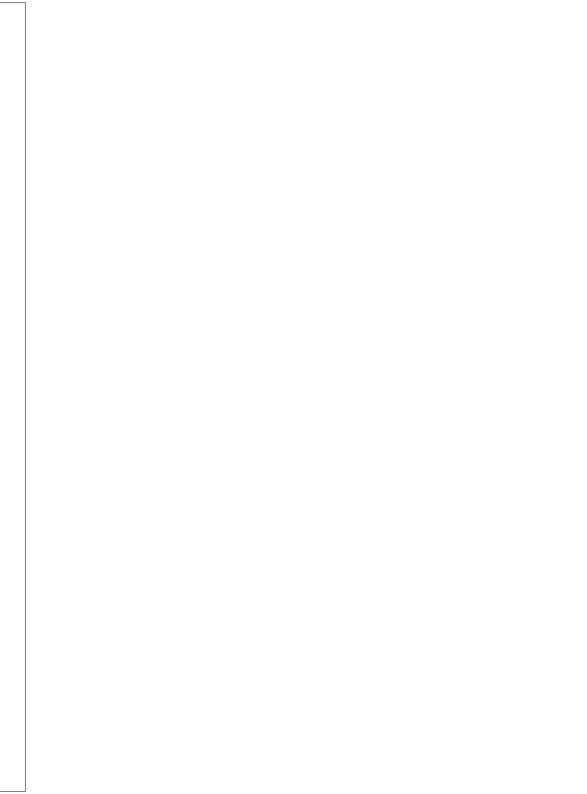
いずれにしても、現状の参加率ではあまりにも低いので、非常に評価が難しいところである。国が全国的に推進している事業なので、現課としても実施していくべき事業と考えているが、国等の補助金の支給事業であっても、運営形態である「委託」か「直営」等を含め、根本的な事務処理を検討する余地はある。

究極の目標である社会保障費等の削減のため、参加者をいかに増大させるかが課題であると認識する。上位機関への働きかけ等、新たな手法等があればそれも含め、取り組んでほしい。一般論としては、少子高齢化社会の中で、拡大していくべき事業であると認識している。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	口委託化	□協働化	□情報化
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止				

【第3次評価】(庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

I .							
今後の方針 (活動量:平成23年度の	活動量のス	方針) (予	算:平成22	2年度と比	較した平月	成23年度0	の予算の方針)
活動量 口拡大 口現状	□縮小	□要改善	□廃』	- 口委	託化	□協働化	こには
7130 - 1307					.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, <u> </u>
予 算 □拡大 □現状	□縮小	□廃止					



- 1				
	事務事業名	ひとりぐらし高齢者交流会事業	事務事業 No.	726

【基本情報】

A SECTION AND A							
実 施 義 務	実 施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	根拠法令等 □ □ あり→ (小金井市高齢者いきいき活動推進事業運営要綱)						
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他						
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連						
担 当 部	福祉保健部 担当課 介護福祉課 担当課長 伏見佳之						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	安心・安全の仕組みづくり	ひとりぐらし高齢者等の支援

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	高齢者が豊かな老後を過ごすことができるように、介護予防を図るとともに生きがいと健康増進の諸活動を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内在住のおおむね60歳以上の高齢者とする。
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市社会福祉協議会に委託している。 ひとりぐらし等高齢者交流会委託料450,516円
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (高齢者が豊かな老後を過ごすことができるように、介護予防を図るとともに生きがいと健康増進) の諸活動を推進する。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (延べ170人の参加者がいた。アトラクションでは手品があり、大変な盛り上がりであった。) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (6回に分けて実施した。各地域包括支援センターの職員からセンターの案内、手の運動、さくら 体操、訪問販売被害を照会した。ボランティアが手品を披露して参加者を盛り上げた。)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (参加条件に該当しない方の申込みが目立ったため、市報掲載時に詳細な条件を載せた。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (ボランティアスタッフの高齢化が進行している。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 ■市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (早急な対処が必要な訳ではないが、若いボランティアを見つけられるように動くべきである。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

3.045.833

14	コヘドは保】							
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)			
	事	業費(決算額) (①)	390,207	450,516				
		当初予算額	646,000	648,000	572,000			
		決算額	390,207	450,516				
歳出		執行率	60.40%	69.52%				
	人	件費合計 (②)	460,000	460,000	445,000			
		一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050			
		一般職員人件費	460,000	460,000	445,000			
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000			
		再任用職員人件費	0	0	0			
		嘱託職員人件費	0	0	0			
	歳	出計 A(①+②)	850,207	910,516	1,017,000			
	国	・都支出金の合計 (③)	195,103	225,258	286,000			
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0			
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0			
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	195,103	225,258	286,000			
			•		(単位:円)			
		純支出額 C(A-B)	655,104	685,258	731,000			
	市民	1人当たりコスト(C/人口)	5.925	6.156	6.537			
ŧ	旨標	1 当たりコスト (C/成果実績値)	3,786.728	4,030.929	3,045.833			

【指煙データ】

指標2当たりコスト (C/成果実績値)

Liti	指標テータ】							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	ひとりぐらし等高齢者交流会委託料	円	目標値	646,000	648,000	572,000
指標	新量	説明	高齢者が豊かな生活を送れるための交流会実施 を助成する。		実績値	390,207	450,516	
1	成	名称	ひとりぐらし等高齢者交流会参加者数	人	目標値	240	240	240
	果	説明	各回の参加者合計人数(スタッフ除く)		実績値	173	170	
		名称	ひとりぐらし等高齢者交流会実施回数	回	目標値	6	6	6
指標		説明	年間の会食会実施回数		実績値	6	6	
2	成果	名称	ひとりぐらし等高齢者交流会参加者数	人	目標値	240	240	240
		説明	各回の参加者合計人数(スタッフ除く)		実績値	173	170	

3,786,728

4.030.929

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

食事だけではなく、地域安全課や地域包括支援センターから高齢者への情報提供があり有意義だと思われる。また、ボランティアによるアトラクションもあるため盛り上がり、参加者に好評である。事業規模は大きくはないが、先述した理由から予算を確保して今後も継続していく必要がある。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予 第	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	口情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

【基本情報】

I TO THE TAXABLE TO T								
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)							
根拠法令等	■あり→ (武蔵野市、小金井市及び西東京市による老人福祉施設共同利用事業運営協議) □なし (会規約							
種別	ロソフト 口窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他							
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 ■情報化関連 □市民協働関連							
担当部	福祉保健部 担 当 課 介護福祉課 担 当 課 長 伏見佳之							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	介護保険事業の充実	なし

【事業概要】		
目的 (何のために)	高齢者福祉における先進的な課題を、武蔵野市・西東京市・小金井市の三市が共同で施設運営する社会福祉法人 至誠学舎東京(緑寿園・サンメール尚和)と共同で研究し、高齢者福祉の向上を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	各市の高齢者福祉に関わる者。(市職員・地域包括支援センター職員)	
手段・方法 (内容、やり方等)	サンメール尚和①認知症高齢者とその家族支援のための勉強会②認知症の方を介護していての困り 事・悩み事に関するアンケート調査 対応する相談員養成研修5回/年②高齢者虐待事例検討会6回/年	Ξ
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (市職員のみならず、委託している地域包括支援センター職員のレベルアップにつなげる。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (支援センター職員が事例提出することに消極的である。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (研修には市役所・地域包括両方の職員が参加した。(事例については市で資料を作成、発表を包括))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 相談実績のなかった「認知症専門相談事業」については廃止とした。地域包括支援センターの業務とも重複しており、対応が可能と判断。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (小金井市だけでは実施できない充実した研修内容である。具体的な事例を検討できるので有意義である。))

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位·円)

45.480.000

#DIV/0

446					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事訓	業費(決算額) (①)	1,710,000	1,710,000	
		当初予算額	1,830,000	1,710,000	1,710,000
		決算額	1,710,000	1,710,000	
		執行率	93.44%	100.00%	
_	人作	牛費合計 (②)	184,000	276,000	267,000
起出		一般職員工数(人/年)	0.020	0.030	0.030
1		一般職員人件費	184,000	276,000	267,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	1,894,000	1,986,000	1,977,000
	国·	都支出金の合計(③)	840,000	840,000	840,000
裁	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
l	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	840,000	840,000	840,000
_					(単位:円)
		純支出額 C(A-B)	1,054,000	1,146,000	1,137,000
	市民	1人当たりコスト (C/人口)	9.533	10.295	10.168

【指標データ】

指標1当たりコスト(C/成果実績値)

指標2当たりコスト(C/成果実績値)

			指標	値	20年度	21年度	22年度	
	活動	名称	認知症高齢者とその家族支援のための勉強会	回	目標値		5	5
指標	新量	説明	年間開催回数		実績値		5	
1	成	名称	認知症高齢者とその家族支援のための勉強会 参加者	人	目標値		25	25
	果	説明	市内4箇所の地域包括支援センター職員と市職 加者数。	員の参	実績値		21	
	活動量	名称	高齢者虐待事例検討会	回	目標値	5	6	6
指標		説明	年間開催回数		実績値	5	6	
2	成果	名称	高齡者虐待事例検討会参加者	人	目標値	30	36	
				員の参	実績値	25	26	

#DIV/0!

42.160.000

54,571.429

44.076.923

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本事業は15年から開始した三市合同による研究事業である。予算については各市同額のため小金井市だけ減額することは難 本事来は18年から開始した三市百同による研究事業である。ア東に プバくは各市回観がためが亜井市だけ減額することは難しい。ただし、21年度に委託内容を見直し、実績がなく、また地域包括支援センター業務と重複していた「認知症専門相談」については廃止とした。認知症・高齢者虐待の問題は今後も重要な検討課題であるし、職員の対応能力もますます求められる。三市でなければ、依頼できない講師陣のため積極的な参加(特に地域包括支援センター職員)の勧奨を行いたい。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	[:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	生活機能評価事業	事 務 事 業 No.	733
-------	----------	-------------	-----

【基本情報】

E CONTROL TO A					
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (地域支援事業実施要綱(厚生労働省老健局局長通知) 口なし				
種別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 ■その他				
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(■公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 ■情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 介護福祉課 担当課長 伏見佳之				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	高齢者福祉	介護予防事業の充実	介護サービス・介護予防サービ スの充実

【事業概要】	
目的 (何のために)	特定高齢者介護予防教室に参加する特定高齢者を決定するために判定項目として必要となる健診を実施する
対象 (誰・何を対象に)	65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない高齢者(基本チェックリスト送付) 特定高齢者候補者と選定された高齢者(生活機能評価健診)
手段・方法 (内容、やり方等)	要介護認定等に係る事業を実施する者又は保健分野において訪問活動を担当する保健師等との連携 による実態把握、医療機関、民生委員等との連携による実態把握などの様々な機会を捉えて実施する
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (健診を通じて特定高齢者決定者のうち特定高齢者介護予防プログラム参加者数が高齢者人口の5%となること
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
(事業の結果等)	(健診受診者数は高齢者人口の10%程度であり、そのうち半数ほどが特定高齢者と決定したが 介護予防プログラムの新規ケアブラン数は68件であった
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	(送付···17, 384人、返信数···13, 730人、特定高齡者候補者···3, 149人、 健診受診者数···2, 107人
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(基本チェックリスト印刷業務および健診管理業務のシステム化および発送準備の委託化など)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(健診事業は、医療保険の保険者が実施主体(国保・特定健診、後期高齢・後期高齢医療健診お) よび健康課・フォロー健診)となる制度のため、様々なパターンに細分化され事務作業が煩雑
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある
A SEE O	● 別別の
	事務作業の効率化はもとより、制度が複雑で理解しにくいものであるため、健診を受診する高齢者および実施する医療機関等に分かりやすい説明・様式など今後も創意工夫が必要と思われ(る。
	。 このことから、健診の発送から受診、そしてその後の介護予防事業への事業全体の流れを再検 討・見直し、必要に応じてシステム化、外部委託などを図っていく

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事第	業費(決算額) (①)	27,501,046	22,466,883	
		当初予算額	28,611,000	25,974,000	26,959,000
		決算額	27,501,046	22,466,883	
		執行率	96.12%	86.50%	
	人作	牛費合計 (②)	4,204,400	5,280,800	
歳出		一般職員工数(人/年)	0.457	0.574	0.548
ш.		一般職員人件費	4,204,400	5,280,800	4,877,200
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出	出計 A(①+②)	31,705,446	27,747,683	26,959,000
	国・都支出金の合計(③)		22,000,837	17,973,504	10,109,625
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	つ他の合計 (⑤)	5,500,209	4,493,379	13,479,500
	歳刀	人合計 B(③+④+⑤)	27,501,046	22,466,883	23,589,125

(単位·円)

-			(半四.11)
純支出額 C(A-B)	4,204,400	5,280,800	3,369,875
市民1人当たりコスト (C/人口)	38.029	47.438	30.137
指標1当たりコスト(C/成果実績値)	1,046.131	1,676.977	1,017.474
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	1,620.817	2,506.312	1,453.786

[ti	【指標データ】									
		指標 単位				20年度	21年度	22年度		
	活動				目標値	11700	11700	14400		
指標	量	説明	基本チェックリストの返信があった数		実績値	13777	13730			
1	成	名称	特定高齢者候補者数	人	目標値	4560	4560	3312		
	果	説明	返信された基本チェックリストを判定し、基準に診 る候補者数	当す	実績値	4019	3149			
	活動			人	目標値	4560	4560	3312		
指標	新量	説明	候補者となった健診対象者に送付した数		実績値	4019	3149			
2	成			人	目標値	2456	2872	2318		
	果	説明	候補者となった健診対象者のうち、受診した高齢	実績値	2594	2107				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

平成20年度より、医療保険の保険者が健診の実施主体となる制度となった。このことにより、生活機能評価健診も特定健診(国保)、後期高齢 者医療健診(後期高齢)、フォロー健診(健康課)と市では把握できない社保の特定健診などとともに実施している。 ただ、介護福祉課で行う生活機能評価健診は、事前に要介護・要支援認定を受けていない高齢者全員に基本チェックリストを送付し、返信のあったものについて、特定高齢者を検補者運定基準を満たす高齢者を健診対象としている。ここまでの事務作業を終えて初かし他健診対象者データと乗合し、双方に存在する高齢者については、一体実施、存在しない高齢者に対しては、生活機能評価健診単独実施となるため、非常に複雑であり、事務量は膨大 となっている。このことから、システム化、外部委託など見直しを図ってはいるものの膨大な事務をこなすことに注力せざるを得ないため、年々、徐々にではあるが効率化を図っていければよい

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	健康講演会事業	事務事業 No.	463
		7 22 7 214 1111	

【其太情報】

【本本用報】						
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (健康増進法)					
種 別	■ソフト □窓ロソ	フト 口施設の管理	·運営 □補助·助成	□ハード □内部管	管理 □その他	
実 施 形 態	□全部直営 ■-	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部	担 当 課	健康課	担当課長	髙橋 茂夫	

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心して暮らせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	保健活動の充実	健康教育の充実

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	正しい知識と理解によって、健康保持への気づきのきっかけづくりの支援していく。
対象 (誰・何を対象に)	一般市民
手段・方法 (内容、やり方等)	各回医師会または歯科医師会より分野別専門の講師を依頼して、保健会場にて講演をする。
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) 健康講演会を機に正しい知識と理解を得て、それに基づいて健康保持へのきっかけづくりを支援 (する。 中国は毎回50人で設守している。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (受講者数が定員より大幅に下回ることがある。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (第1回19人、第2回5人、第3回9人、第4回12人、第5回49人、第6回13人、第7回20人、第8) 回11人、第9回9人
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □元っていない(行っていない理由を下欄に記入) □元があるテーマの設定。周知の方法の改善。従来は、講演形式のみだったが、一部の回は講 (演後、運動実技、栄養講話を併せて実施するよう改善した(場所の関係上、定員30名に設定)。また. 睦管検者の事体する向を設定し、利用者の増加を図る。本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (毎回50名で定員を設定しているが受講者数が少ない 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) 「デーマの選択は、市民ニーズや世情の健康課題、他の事業で取り扱っていないテーマを選んで実施している。市民の利用しやすい日程、興味のもてるテーマを検討していく。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	1,094,939	1,095,038	
		当初予算額	1,095,137	1,095,137	1,095,071
		決算額	1,094,939	1,095,038	
		執行率	99.98%	99.99%	
	人	件費合計 (②)	717,600	717,600	694,200
歳出		一般職員工数(人/年)	0.078	0.078	0.078
ш		一般職員人件費	717,600	717,600	694,200
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	1,812,539	1,812,638	1,789,271
	国	・都支出金の合計 (③)	105,454	83,846	105,454
歳入	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
	その他の合計 (⑤)		0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	105,454	83,846	105,454

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	1,707,085	1,728,792	1,683,817
市民1人当たりコスト(C/人口)	15.441	15.530	15.058
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	14,345.252	11,760.490	4,317.479
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lite	「「「「「」」」「「」」「「」」「「」」「」「」「」「」「」「」「」「」「」							
		指標単位			値	20年度	21年度	22年度
	掛紙	名称	実施回数	回	目標値	9	9	9
指標	動量	説明	医科6回、歯科3回の計9回		実績値	9	9	
1	成果	名称	参加者数	数	目標値	450	450	390
	果	説明	各回の参加延べ数	-	実績値	119	147	
	活動量	名称			目標値			
指標	新 量	説明		-	実績値			
2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

ニーズのあるテーマの選択、周知方法の拡充等をしているが、参加者が少ないときがある。人員や予算が限られているため、 現状の活動量で受講者が増えていくよう工夫していく必要がある。市民の健康教育事業として必要な事業であるので、現状での 方針を予定。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

1 次 評 価 及 び ヒ ア リ ン グ を 踏 ま え た 2 次 評 価

健康教育は、市民の健康づくりを増進するため極めて重要な事業であり、生活習慣病や女性への健康支援など、テーマ別に 設定される講演会形式での取り組みを展開することにより施策の充実を図っている。

これらは、事業実施による定量的な評価が捉えにくく、円滑な事業連営のためには担当課の創意工夫が強く求められているところであるが、(担当課の)説明によれば、講演内容や開催場所に変化をもたせ、更なる市民周知に向けた努力等も評価できるものと考える。

しかし、それでもなお、講演会の参加者は目標値に比べ少人数となることが少なくなく、事業運営の費用対効果に疑問を抱かざるを得ない点は非常に残念である。

今後、担当課では、継続性のあるテーマ設定を行い「講演内容のシリーズ化」、「(講演の)聴講のみでなく運動的な要素を取り入れる」などの手法により、参加者数の増加に向けて事業運営を検討したいとしていることから、変化に富んだ事業実施を行い、多くの参加者の確保に向けた取り組みに期待するものである。特に「講演内容のシリーズ化」については、従来の講演に係る参加者数の実績を検証し、好評を得た内容についてのシリーズ化を図ることにより、参加者数の増加につながるものと考える

なお、同種の講演会は他事業においても実施しているところであり、両事業の棲み分けを考慮しながら、当該事業の制度設計を今一度見直すとともに、双方の統合化などによるメリット・デメリットなども検証しながら、最大限の費用対効果を発揮できるよう魅力ある事業展開に向けて、更なる奮励を望むものである。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)
活動量 □拡大 □現状 □縮小 ■要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化

予 算 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止

【第3次評価】(庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

I .							
今後の方針 (活動量:平成23年度の	活動量のス	方針) (予	算:平成22	2年度と比	較した平月	成23年度0	の予算の方針)
活動量 口拡大 口現状	□縮小	□要改善	□廃』	- 口委	託化	□協働化	こには
7130 - 1307					.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, <u> </u>
予 算 □拡大 □現状	□縮小	□廃止					



事務事業名 歯の衛生週間補助事業 事務事	464
----------------------	-----

【基本情報】

実 施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)						
根拠法令等 □あり→ (□なし						
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担 当 課 健康課 担 当 課 長 高橋茂夫					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	保健活動の充実	健康教育の充実

[事業概要]

【事業概要】		
目的 (何のために)	歯の衛生週間行事の実施に対する経済的支援	
対象 (誰・何を対象に)	(社)東京都小金井歯科医師会	
手段・方法 (内容、やり方等)	歯の衛生週間行事補助金 750,000円	
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) 歯の衛生に関する正しい知識を普及啓発するとともに、歯科疾患の予防処置、早期発見及び早期治療を励行することにより、市民の歯の健康の保持推進を図る。)
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入))
(事業の結果等)	歯の衛生週間行事「小金井市民の歯の健康」を実施することにより、市民の歯科衛生の向上、正しい知識の普及啓発ができた。)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)	
	歯の衛生相談、口腔検診、フッ素塗布、歯ブラシ指導、市立小学校児童によるポスターの展示、 (親ととの良い歯のコンクールを実施 参加者数280人)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	(当該補助金を活用して行う行事内容の変更(口腔がん検診及び口臭測定の追加)に伴い、補助 金額の見直しを行い、平成22年度から10万円増額した。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
見直し実績	以前は土曜日に開催していたが、こども家庭支援センターの開設に伴い、日曜日に開催するようになってから参加者が滅少している。また保健センターで実施しているが、市東部の市民の参加が少ない。)
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。	
広 の見直し寺)	■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)	
	(利便性の良い市の中心部での開催が望ましい。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

7.242

2,892.129

#DIV/0!

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	750,000	750,000	
		当初予算額	750,000	750,000	850,000
		決算額	750,000	750,000	
裁出		執行率	100.00%	100.00%	
	人	牛費合計 (②)	396,496	396,496	384,796
		一般職員工数(人/年)	0.039	0.039	0.039
		一般職員人件費	358,800	358,800	347,100
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	37,696	37,696	37,696
	歳	出計 A(①+②)	1,146,496	1,146,496	1,234,796
	围	都支出金の合計 (③)	375,000	375,000	425,000
裁	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
λ	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	375,000	375,000	425,000
		純支出額 C(A-B)	771,496	771,496	809,796

6.978

#DIV/0!

3.201.228

6.930

#DIV/0!

2.755.343

「歩煙データ】

市民1人当たりコスト(C/人口)

指標1当たりコスト (C/成果実績値)

指標2当たりコスト (C/成果実績値)

Lit	日信	ァータ』						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
指標	活動	名称	開催回数	回	目標値	1	1	1
	量	説明	歯の衛生週間行事の開催回数		実績値	1	1	
1	成果		参加者数	人	目標値	241	280	280
		説明	歯の衛生週間行事の参加者数		実績値	241	280	
	活動量	名称			目標値			
指		説明			実績値			
標 2	成果	名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

交付した補助金を活用して、行事を開催することにより、参加した市民に正しい知識の普及啓発がなされ、市民の歯科衛生向上に寄与している。 平成22年度から、新たに口腔がん検診を実施内容に加えたところであり、多くの反響があった。これにともない予算も拡大したところであるが、今後もさらに拡大いたしたい。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)										
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化		
予 算	■拡大	□現状	□縮小	□廃止						

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

1 次 評 価 及 び ヒ ア リ ン グ を 踏 ま え た 2 次 評 価

本事業については、本市と小金井歯科医師会が連携して、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発を図りながら、歯科疾患の予防措置、早期発見及び早期治療を励行することにより、市民の歯の健康の保持推進を図るという目標のため、実施されていることは非常に重要であると思われる。

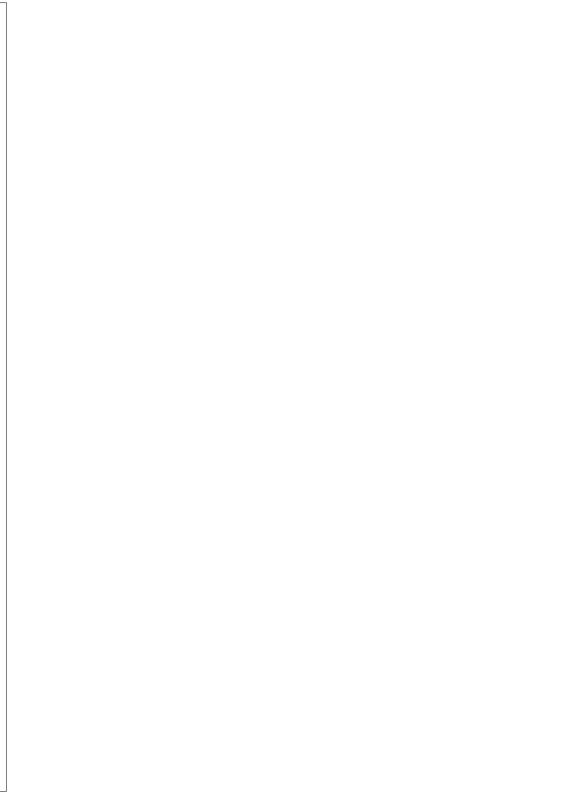
しかし、その事業実施に係る補助金の交付手続きにおいて、補助の根拠となる交付要綱等が設置されていないことから、法令 に基づかない補助金については、地方公共団体で規則、要綱等を作成し、手続・対象等を明確にして公金の適正支出を図ることが必要なことから、本来の手続きを踏まず現状のまま補助事業を継続されることは困難と考えられ、早急な要綱等の整備が必要と思われる。

また、担当課からの説明では、平成22年度の参加者数が546人で前年度の約2倍であり、市民の関心が高いことも伺われ、 今後については、参加者の増加傾向、新たな検診の追加などに伴い、事業を拡大したいとのことである。しかし、一方で東部地 区の参加者が少ないなど参加者の居住地域に偏りが見られることから、実施にあたっては、保健センターのほかに、東部居住 者への配慮も含め参加しやすい場所の選定が必要と思われる。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予:	算:平成22年月	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	口拡大	□現状	□縮小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第3次評価】(庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
今後の方	針(活動:	量: 곡	7成2	3年月	便の?	舌動:	量の	方金	†) (净	算:	平成	22年	度と	比較	交しか	ミ平月	戊23	年度(の予算	草の方	針)	
活動量	Г	コ拡え	-	ПΞ	見状		□縮	/\	Г	要已	少差		□廃	iŀ	Г	□委	託化		Пŧ	劦働 亻	ŀ.	口情	報化	
加利里		_ JAZ	`	رة ا	70 IX					- 5K L	^ -					<u> </u>	g G 10		ات	nn (≠/) [1		□ IFI	TK 10	
予 算		コ拡え	7	□現	見状	-	□縮	/ \]廃」	Ŀ													



事 務 事 業 名 健康手帳交付事務	事 務 事 業 No.	467.1
--------------------	-------------	-------

【基本情報】

E T IIIIINZ									
実 施 義 務	■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)								
根拠法令等 □ □ あり→ (健康増進法									
種 別	□ソフト ■窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他								
実施 形態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)								
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連								
担 当 部	福祉保健部 担当課 健康課 担当課長 高橋茂夫								

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
中心してだける生きがいの	健康・医療		健康教育の充実

【事業概要】

【争耒概妛】		
目的 (何のために)	健診・健康状態の記録や自らの健康管理と適切な医療に資することを目的とし、あわせて医療機関の介	紹
対象 (誰・何を対象に)	40歳以上の市民	
手段・方法 (内容、やり方等)	40歳以上の市民に健診時等に交付	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (自らの健康状態の記録や適切な医療に資するため医療機関の紹介等 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (事業実施時に配布 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (事業実施時に配布 医療制度改革に伴い配布先を変更した 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点がないため)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	525,000	643,125	
		当初予算額	627,000	700,000	771,000
		決算額	525,000	643,125	
		執行率	83.73%	91.88%	
	人	牛費合計 (②)	184,000	184,000	178,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.020	0.020	0.020
Ш		一般職員人件費	184,000	184,000	178,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	709,000	827,125	949,000
	Ħ	都支出金の合計(③)	133,000	132,000	233,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	133,000	132,000	233,000
					(単位:円)
		Chatastada a Carab			

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	576,000	695,125	716,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	5.210	6.244	6.403
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	288.000	349.836	204.571
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

T 1E	11示	アータ 』						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	健康手帳の交付	回	目標値	63	63	63
指標	到量	説明	胃がん検診26回 乳がん検診31回 フォローアッ 室6回	プ教	実績値	63	63	
15年	成	名称	健康手帳の交付	#	目標値	2000	3500	3500
	果	説明	検診実施時、フォロー教室実施時に主に交付して	ている。	実績値	2000	1987	
	活動	名称			目標値			
指標	勤量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価									
活動目的に従い実施できている 平成23年度についても平成22年度と同じ活動量、予算の方針である									
今後の方	f針 (活動量: ³	平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	[:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	口縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
心判里		■坑仏	山州山、	口女以告	山兜皿	口安託化	山伽利几		
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

Ī	事務事業名	食育事業·栄養相談	事務事業 No.	472
				i

【基本情報】

E == 1 117 1182	A TOTAL OF THE PARTY OF THE PAR					
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (食育基本法、健康増進法、小金井市栄養相談事業実施要綱、小金井市乳幼児等) 口なし (食育事業要綱					
種 別	■ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 健康課 担当課長 髙橋 茂夫					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	保健活動の充実	健康相談の充実

【事業概要】		
目的 (何のために)	住民の生涯を通した健康づくりを図るために、個々のライフスタイルに合わせた食生活の改善に必要な相談及び住民自ら楽しみながら栄養改善を進める意識の高揚を図るための学習の支援、グループ育成の支援等の指導を行うことにより、健康の保持、増進を図ることを目的とする。	
対象 (誰・何を対象に)	小金井市に住所を有する栄養・食生活に関して興味がある市民	
手段・方法 (内容、やり方等)	①栄養個別相談:成人及び乳幼児における個々の実情に応じた相談指導を行う。 ②健康づくり栄養指導講習会として、開催ことに各テーマを設け、調理実習及び試食会を行う。 ③食育事業として、マタニティクッキング、離乳食教室、こざもクッキング等、各用途に合わせた調理実習、講義を行う。また、メール配信により、乳幼児の食育に関する情報提供を行っている。	
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (食育推進計画に沿って、乳幼児から大人までのあらゆる世代の方の食育を推進していく。また、相談や講習会により、正しい知識や理解によって食生活の改善、健康の増進を目指す。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入))
(事業の結果等)	(食育事業、栄養相談の事業は参加者も多く、多くの市民の健康保持に貢献している。また、平成21年度より、乳幼児食育メール配信事業を実施した。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入))
	マタニティクッキング全4回38人、離乳食教室全12回139人、こどもクッキング全4回34人、栄養集団指導全6回97人、栄養個別相談44件、乳幼児食育メール登録者数447人)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) 口行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	事業内容については検討しながら実施しており、その都度改善を図っている。また、受付簿のような細部についても改善を行っている。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない	
見直し実績	(離乳食教室など一部の事業では申込者が多数おり、定員の2倍の申込のときも多い)
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある	
及び見直じず)	→課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)	
	申込者が多数あり、申し込みいただいてもお断りする事業があるため、人員、予算等を考慮し、実施人数の増加等を検討する。食育全体では、食育推進計画を策定し、健康課に所管が多いが、管理栄養士が1名のみであるうえ、現在産休中であるため、市食育推進計画の推進に課題がある。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	1,193,704	1,833,561	
		当初予算額	1,285,000	2,130,000	3,680,000
		決算額	1,193,704	1,833,561	
		執行率	92.90%	86.08%	
<u></u>	人	件費合計 (②)	1,932,350	4,094,350	4,062,550
歳出		一般職員工数(人/年)	0.165	0.400	0.400
_		一般職員人件費	1,518,000	3,680,000	3,560,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	414,350	414,350	502,550
	歳	出計 A(①+②)	3,126,054	5,927,911	7,742,550
	国	・都支出金の合計 (③)	338,262	722,372	1,504,000
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	338,262	722,372	1,504,000

(単位·円)

	(年四.11)		
純支出額 C(A-B)	2,787,792	5,205,539	6,238,550
市民1人当たりコスト(C/人口)	25.216	46.762	55.791
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	8,010.897	14,788.463	16,246.224
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	24,670.801	10,397.583

「歩煙データ】

Lite	【指標テータ】							
		指標 単位				20年度	21年度	22年度
	活動	名称	食育・栄養事業実施回数	回	目標値	48	48	48
指標	量	現 記明 マタニティクッキング年4回、離乳食教室年12回、子ど キング年4回、栄養集団指導実施回数年6回、個別相詞			実績値	48	48	
1	成果	名称	食育・栄養事業実施参加者	人	目標値	384	384	384
	果	説明	上記事業の参加者延べ数	-	実績値	348	352	
	活動	名称	乳幼児食育メール配信回数		目標値	未実施	6	12
指標	新量	説明	年間の配信数		実績値	未実施	6	
2	成	名称	乳幼児食育メール登録者数	人	目標値	未実施	300	600
	果	説明	乳幼児食育メール登録者延べ数		実績値	未実施	211	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

事業全体でみると参加者は目標値に近い数が確保できているが、事業によっては、申込者が多数あり、申込いただいてもお断りする状況もあり、回数、人員、予算等を見直し、よりたくさんの市民の方に利用していただくよう検討していく事が必要である。

今後の方	5針 (活動 量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	[:平成22年]	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化	
予 算	■拡大	□現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金事業	事務事業 No.	489

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)				
根拠法令等	□あり→ (■なし (
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(■公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	福祉保健部 担当課 健康課 担当課長 髙橋 茂夫				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	医療体制の充実	緊急時医療の充実

[重業顯亜]

【事業概要】		
目的 (何のために)	休日・夜間等の小児救急体制の強化(医師・看護師等の配置増)	
対象 (誰・何を対象に)	武蔵野赤十字病院(日本赤十字社)	
手段・方法 (内容、やり方等)	武蔵野市と共同で負担金の交付(当市年間3,000,000円)	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (休日・夜間等の小児救急医療の確保 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (365日24時間の医療体制の確保へ協力 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (武蔵野赤十字病院からの実績報告書により、本事業の効果を確認している 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (課題・問題点がないため。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	3,000,000	3,000,000	
		当初予算額	3,000,000	3,000,000	3,000,000
		決算額	3,000,000	3,000,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人	件費合計 (②)	36,800	36,800	35,600
歳出		一般職員工数(人/年)	0.004	0.004	0.004
ш		一般職員人件費	36,800	36,800	35,600
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	3,036,800	3,036,800	3,035,600
	囲	・都支出金の合計(③)	0	0	0
歳	使	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位・田)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	3,036,800	3,036,800	3,035,600
市民1人当たりコスト (C/人口)	27.468	27.280	27.147
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,859.645	1,454.406	1,517.800
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

「歩煙データ】

Lite	禄7	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	負担金支出額	円	目標値	3,000,000	3,000,000	3,000,000
指標	量	説明	年間で実際に負担した金額		実績値	3,000,000	3,000,000	
1	成	名称	外来受診者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000
	果	説明	小児救急医療利用者数		実績値	1,633	2,088	
	即讲	名称			目標値			
指標	動量	説明			実績値			
2		名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】	【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)							
事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価								
武蔵野赤十字病院との協力体制で、小児教急医療体制の確保ができているため、平成23年度も補助金額含め現状維持の予定である。								
今後のフ	5針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	昭和病院組合負担金事業	事務事業 No.	490
-------	-------------	----------	-----

【基本情報】

L CENT IN THE						
実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (昭和病院組合規約)					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	福祉保健部 担当課 健康課 担当課長 高橋茂夫					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	医療体制の充実	緊急時医療の充実

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	地域医療の確保を目的として8市で一部事務組合を構成、組織市住民の公的医療機関として、管理・運営に関する事務の分賦金を支出する。
対象 (誰・何を対象に)	昭和病院組合
手段・方法 (内容、やり方等)	分賦金の支出
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (公立病院による地域医療の確保 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
活動 天 頼 (事業の結果等)	(公立病院による地域医療の確保のほか、疾病の早期発見のため、人間ドック・検診等を受診したり、休日・夜間救急診療等を利用することにより、多くの市民の健康保持に貢献した。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 平成21年度決算額 86,605,000円
	(外来 7,157人 入院 4,523人 休日・夜間救急 720人 人間ドッグ 65人 脳ドッグ 20人 胃集団検診(一次) 1,697人
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(分賦金の算出は、昭和病院組合に対する組織市の分賦金に関する覚書に基づき、適正に行われている。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(地理的条件から、本市市民にとって利用しやすいとは言いづらい。)
(事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入)
	(すでに平成22年度から分賦金の負担割合の見直しがされた。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業費(決算額) (①)		86,279,000	86,605,000	
		当初予算額	86,279,000	86,605,000	67,904,000
		決算額	86,279,000	86,605,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人	件費合計 (②)	92,000	92,000	89,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
1		一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出計 A(①+②)		86,371,000	86,697,000	67,993,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	その他の合計 (⑤)		0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(手位:11)
純支出額 C(A-B)	86,371,000	86,697,000	67,993,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	781.228	778.802	608.058
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	11,601.209	12,113.595	9,500.210
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指煙データ】

[ti	指標データ】									
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度		
	活名称分賦金				目標値	86,279,000	86,605,000	67,904,000		
指標	動量	説明	公立昭和病院運営に係る分賦金の負担額		実績値	86,279,000	86,605,000			
1	成果			名称	外来利用状況	人	目標値	7445	7157	7157
		説明	小金井市民の外来利用状況		実績値	7445	7157			
	活動量	名称			目標値					
指標	動量	説明			実績値					
2	成果	名称			目標値					
		説明		·	実績値					

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

人間ドック等の受診、救急診療等、多くの市民が公立昭和病院を健康保持のために利用している。分賦金は、同病院の運営に必要なものであり、その額は利用状況等に応じて適正に算出されている。 なお、分賦金の負担割合見直しにより、平成22年度当市の分賦金は67,904,000円へ減額されている。

今後の方	o針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	5算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	口委託化	□協働化	□情報化
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止		•		

事務事業名	保健衛生事業協力補助事業	事 務 事 業 No.	491
尹 伤 尹 未 石	床庭用工事未励力性助事未	争伤争未NU.	491

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)									
根拠法令等	□あり→ (■なし)									
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他									
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)									
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連									
担 当 部	福祉保健部 担 当 課 健康課 担 当 課 長 高橋茂夫									

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
安心してくらせる生きがいの あるまち(福祉と健康)	健康・医療	保健活動の充実	健康教育の充実

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	市民の保健衛生向上のための事業、医療技術の向上のための研修等に対する経済的支援	
対象 (誰・何を対象に)	(社)小金井市医師会及び(社)東京都小金井歯科医師会	
手段・方法 (内容、やり方等)	保健衛生協力事業補助金 医師会1,500,000円、歯科医師会1,200,000円	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (市の保健衛生事業のより一層の質の向上及び、市内の保健医療体制の充実。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (医療技術の向上を目的とした講演会や研修を行い医療の充実に結びついた。講演会を開催することにより、市民の衛生思想の啓発と医学知識の向上がなされた。	
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (医療充実のための会議等28回、学術講演会16回、市民向け講演会8回開催)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 福助団体から提出された実績報告書により、活動内容及びそれに要する経費を確認している。その活動の成 果として表れる保健衛生の質の向上、医療体制の充実は市民にとって必要不可欠なものであり、補助は妥当と判断している。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入))

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)		
	事	業費(決算額)(①)	2,700,000	2,700,000			
		当初予算額	2,700,000	2,700,000	2,700,000		
		決算額	2,700,000	2,700,000			
		執行率	100.00%	100.00%			
	人化	牛費合計 (②)	239,200	239,200	231,400		
裁出		一般職員工数(人/年)	0.026	0.026	0.026		
_		一般職員人件費	239,200	239,200	231,400		
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000		
		再任用職員人件費	0	0	0		
		嘱託職員人件費	0	0	0		
	歳	出計 A(①+②)	2,939,200	2,939,200	2,931,400		
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0		
裁	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0		
λ	その	D他の合計 (⑤)	0	0	0		
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0		

(単位·円)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	2,939,200	2,939,200	2,931,400
市民1人当たりコスト(C/人口)	26.585	26.403	26.215
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	8,397.714	9,700.330	9,674.587
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	48,183.607	38,673.684	38,571.053

【指標データ】

			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	実施回数	回	目標値	13	13	13
指標	新 量	説明	学術講演会実施回数(医師会)		実績値	13	13	
1示	成	名称	出席者数	人	目標値	350	303	303
	果	説明	学術講演会出席者数(医師会)		実績値	350	303	
	活動	名称	実施回数		目標値	3	3	3
指標	到量	説明	学術講演会実施回数(歯科医師会)		実績値	3	3	
2	成			人	目標値	61	76	76
	果	説明	学術講演会出席者数(歯科医師会)		実績値	61	76	

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

医師会・歯科医師会における研修活動を補助し、充実を図ることは、医療並びに公衆衛生の発展に寄与することであり、本補助金は、学術講演会や研修等、医療技術の向上、市の保健衛生の向上や医療体制整備のための会議開催等に活用されている。また、市民対象の講演会を開催し、衛生思想の啓発と医学知識の向上がなされている。補助金を活用した事業の成果として、保健衛生事業の質の向上、医療体制の充実がなされており、平成23年度も現状維持の方針である。

今後の方	ī 針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

1 次 評 価 及 び ヒ ア リ ン グ を 踏 ま え た 2 次 評 価

第3次後期基本計画に基づく当事業の目標は、市民自らの健康の保持と増進が図られるよう健康教育や健康相談等を充実・強化するとあり、誰もが安心して暮らせるまちづくりには欠くことのできない事務事業である。

今回の行政評価に際し、事業主管課の説明によれば、当事業は保健衛生事業の質の向上及び市内の保健医療体制の充実を目標とし、具体的には医療充実の会議等の開催(28回)や市民向け講座の開催(8回)等の活動実績としている。

当事業の円滑な実施は、本市と小金井医師会並びに東京都小金井歯科医師会との連携を強化するとともに、同会に所属する医師・歯科医師が医療充実の会議等を通じて先進的な医療情報を入手し、かつ、これらを活用した医療技術の向上は、究極的に市民の利益となることが期待される。とりわけ、新型インフルエンザ発生時の対応に代表されるように、医師会等との連携は非常に重要であると考える。

しかしながら、評価シートに目を向けると、「見直し実績」には当事業に「問題点はなく」、また、事業の見直しを行う必要も「ない」との記述があり、同様に「指標データ」の項目では、全ての項目において目標値及び実績値が同数であることなど、行政評価を行う事務事業として成果指標の取り方に問題があるのではないか、と言わざるを得ない。

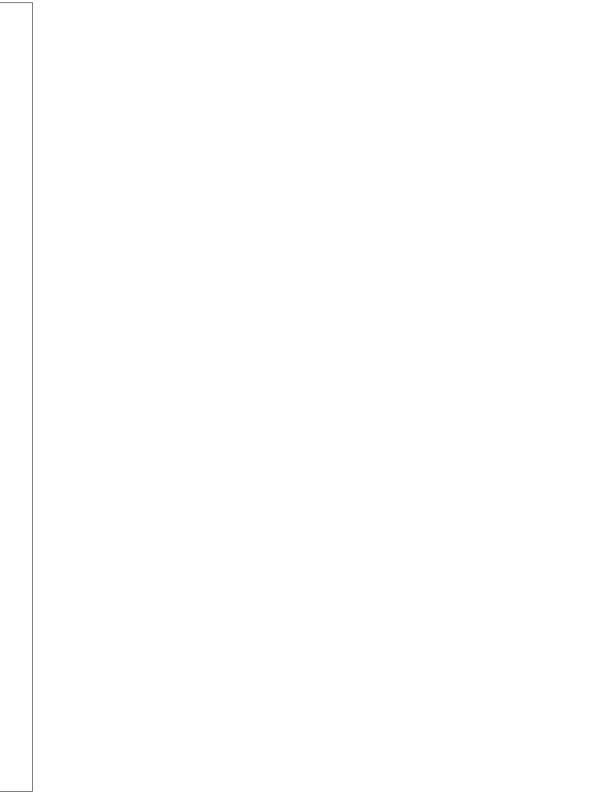
さらに、当事業は小金井市補助金交付規則に基づき事務手続は適正に行われているものと思料されるところ、この補助を行う 、き目的等が明確でなく、有益な事務事業であるにも関わらず市民に対する説明責任を果たし得ない点は、非常に残念であ を

これらの点を早期に是正するため、他団体の状況等を参考にしつつ事業目的の明確化を図るための要綱の設置や講演会等に代表される同種事業の統合化などにより、最大限の事業効果が発揮できるよう、事業担当課の創意工夫をもって改善されるよう要望する。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	□現状	□縮小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第3次評価】(庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

【第5公計圖】																						
		1 次	評	価 及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
		· 次	at '	<u> Д</u>	5	2	×.	at .	Ш	**	珀	\$	λ.	IE	3	<u> </u>	at .	Ш				
今後の方	5針(活	助量 : 3	平成23	年度の	活動	量の	方金	†) (予	算:	平成	22年	度と	比較	えした	平月	戊23:	年度0	り予算	草の方	針)	
活動量	□拡	大	□現	状	□縮・	小		要改	女善		□廃	止	[□委	託化		口甘	品働化	5	口情	報化	
予 算	□拡	大	□現	状	□縮	小		□廃⅃	Ŀ													



事務事業名	献血推進協議会補助事業	事務事業 No.	492

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)									
根拠法令等	■あり→ (安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 つなし									
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他									
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)									
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連									
担 当 部	福祉保健部 担 当 課 健康課 担 当 課 長 高橋茂夫									

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)		
安心してくらせる生きがいの あるまち	健康・医療	医療体制の充実	緊急医療の充実		

[重業顯亜]

【事業概要】		
目的 (何のために)	献血思想の普及啓発並びに献血事業の推進に対する経済的支援	
対象 (誰・何を対象に)	小金井市献血推進協議会	
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市献血推進協議会補助金 300,000円	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (献血思想の普及啓発、安定した輸血用血液の確保。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (献血者数が全国で減少している中、補助金を活用した地域での啓蒙運動により、安定した献血量を確保している。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (会議開催6回、献血実施回数28回、献血者数200m= 391人、400m =1152人	
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。	
	■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 補助団体からの実績報告書により活動内容及びそれに要する経費を確認している。献血された血液は広く医療に生かされ、市民の健康にも貢献しており、補助は妥当と判断している。)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない ((課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) ((((((((((((()

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位·円)

1140	(+=:1)						
		l	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)		
事	事	業費(決算額) (①)	300,000	300,000			
		当初予算額	300,000	300,000	300,000		
		決算額	300,000	300,000			
		執行率	100.00%	100.00%			
	人	件費合計 (②)	119,600	119,600	115,700		
歳出		一般職員工数(人/年)	0.013	0.013	0.013		
-		一般職員人件費	119,600	119,600	115,700		
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000		
		再任用職員人件費	0	0	0		
		嘱託職員人件費	0	0	0		
	歳	出計 A(①+②)	419,600	419,600	415,700		
	国.	・都支出金の合計 (③)	150,000	150,000	150,000		
P0500	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0		
入	その	の他の合計 (⑤)	計 (⑤) 0		0		
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	B(③+④+⑤) 150,000 150,0		150,000		
					(単位:円)		
		純支出額 C(A-B)	269,600	269,600	265,700		
ī	市民	₹1人当たりコスト(C/人口)	2.439	2.422	2.376		
指	標	1 当たりコスト (C/成果実績値)	159.244	174.725	158.155		
指標2当たりコスト (C/成果実績値)			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

「歩煙データ】

Lite	【指標テータ】								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
	活動量	名称	実施回数		目標値	31	28	28	
指標		説明	市内の献血実施回数		実績値	31	28		
1	成	名称	献血人数	人	目標値	1860	1680	1680	
	果	説明	献血実績人数		実績値	1693	1543		
	活動	名称			目標値				
指標	動量	説明			実績値				
2		名称			目標値				
		説明		·	実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた目主評価	曲
---------------------------------	---

献血者数が全国で減少している中、補助金を活用した地域での啓蒙運動により、安定した献血量を確保している。血液は人工的には製造できないため、献血された血液は広く医療に生かされ、市民の緊急医療対策に貢献している。補助事業による目標は達成できており、平成23年度も現状維持の方針である。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				